

“地域に貢献する” JAあいらの

ご案内

令和 2 年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

 JAあいら

保通の「さくら」を「さくら」に

内 装 部

新 装 改 修 中

新 装 改 修 中



新装改修中 新装改修中 新装改修中

さくら

目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	3
5. 事業の概況	3
6. 農業振興活動	5
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	9
9. 自己資本の状況	20
10. 主な事業の内容	21
11. J Aあいらの概要	
1) 組合員数	23
2) 役員数	23
3) 職員数	23
4) 機構図	24
5) 地区	25
6) J Aあいらの沿革・あゆみ	25
7) 店舗のご案内	30
8) 役員一覧	31
9) 会計監査人の名称	32

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	34
2. 損益計算書	36
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	38
4. 注記表	39
5. 剰余金処分計算書	54
6. 部門別損益計算書	56
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	58
8. 会計監査人の監査	59

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	59
2. 利益総括表	60
3. 資金運用収支の内訳	60
4. 受取・支払利息の増減額	60

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業	61
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	68
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	70
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	72
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	72

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率	73
2. 貯貸率・貯証率	73
3. 職員一人当たり指標	73
4. 一店舗当たり指標	73

V	自己資本の充実の状況	
1.	自己資本の構成に関する事項	74
2.	自己資本の充実度に関する事項	75
3.	信用リスクに関する事項	77
4.	信用リスク削減手法に関する事項	81
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	82
6.	証券化エクスポージャーに関する事項	82
7.	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	83
8.	金利リスクに関する事項	84
VI	連結情報	
1.	グループの概況	86
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2.	連結自己資本の充実の状況	109
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) 金利リスクに関する事項	
VII	地域貢献活動	119

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりＪＡの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、令和２年度を振り返ってみますと、貿易交渉においてはＴＰＰ１１や日欧ＥＰＡ・日米貿易協定の発効に続き、日英ＥＰＡの締結やＲＣＥＰへの署名がなされるなど国際化の流れが一段と加速しました。今後の農業経営への影響、価格動向の変遷を見極めながら、圏内農業への影響回避に向けた対策を政府に強く求めていくことが重要になりました。

また、農業面では、新型コロナウイルスの影響による外出の自粛やインバウンド需要の減少から農畜産物価格が下落しました。また、集中豪雨や台風襲来による自然災害の多発は、農産物や農業関連施設に大きな被害を生じさせ、農家・組合員への影響は深刻なものとなりました。

このようななか、全国茶品評会において、霧島市は惜しくも４年連続産地賞受賞を逃しましたが、個人部門ではＪＡあいら管内の生産者が多数上位入賞を果たすなど、引き続き管内農畜産物の優秀性を全国に広く知らしめた年となりました。

さて、ＪＡあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、自己改革プランの実現に向け、第１０次中期３か年計画の実践を通じた自己改革をさらに徹底し、協同組合組織としての存在意義を明確にしながら、農業者の所得増大、農業生産の拡大に全力を挙げて取り組むとともに、地域の活性化に貢献しています。

金融事業においても、「ＪＡバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するＪＡバンクあいら」を目指して、農業融資の拡大をはじめ、移動店舗車の運行など、様々な事業を展開しております。

今後も引き続き当ＪＡの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさついたします。

令和３年６月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは『伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を^{まち}開花させ、未来に向けて大きく成長します。』を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

目指すすがた

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを、組合員・地域住民に真に評価されるJ Aを目指します。

基本方針

J Aの使命であり、かつ国民が強く期待している安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に全力を挙げて取り組みます。

また、人口減少がすすむ地域社会において、農と地域の結びつきの再構築と、安心して生活することができる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

そのため、以下のことに取り組みます。

● 組合員農家とともに、強い地域農業を創り、食料自給率の向上に貢献します。

1. 農業づくり

● 組合員、地域との結びつき・きずなを強化します。

2. くらしづくり

3. ファンづくり

● J A活動・事業に結集する「協同組合を理解・賛同し実践する人」づくりを強化します。

4. ひとづくり

5. J Aづくり

JAあいら自己改革〈令和3年度 重点取組み〉

1. 地域営農ビジョンの取組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の実践

政府が策定した規制改革案において、農協改革を巡っては、各JAが自己改革や准組合員の事業利用の方針などを定めて実行し、農水省が指導・監督する「自己改革実践サイクル」の構築が提起されます。今後も、不断の改革により、持続可能な農業や地域、JA組織の基盤を確立し、「第10次中期3か年計画」の最終年度として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた取り組みを実践して参ります。

4. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（令和2年度）

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、国際貿易をめぐる情勢においては、TPP11、日欧EPA・日米貿易協定の発効に続き、日英EPAの締結やRCEP協定は農業経営に大きな影響を及ぼすことが想定されるため、今後の動向等を注視しつつ、国内農業への影響回避に向けた対策を強く求めることが重要となっています。

また、新型コロナウイルスによる影響は経済だけでなく、農家経営をはじめ組合員の生活にも大きく影を落としています。

このような情勢を踏まえ、「第10次中期3か年計画」の中間年度として、令和2年度は農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの取組み強化と買取販売の拡大に取り組むとともに、直送値引きや生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を継続して実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、全戸訪問活動を中心とした声を聴く活動を通して、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体と連携した取組みの実施、高齢者をはじめ地域が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組ましました。以下に、主要事業の主な取組みを報告いたします。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の諸課題が顕在化するなか、収入拡大・コスト抑制対策による「農業者の所得増大」を目指して、農業生産基盤の維持ならびに拡大に向けた担い手の育成・支援ならびに部会組織との徹底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している「食の安心・安全」と農産物の安定供給に努めてまいりました。また、中央会担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みました。

品目別には、米においては、日照不足や台風10号の影響もあり、作況指数は「91」で昨年に続き「不良」となりましたが、令和元年産米より実施した一般米全量買取販売を継続し、積極的な集荷対策を展開した結果、集荷量は増加しました。

野菜は、地域営農ビジョン品目の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨等の天候不順や台風10号の影響もあり収量の減少、品質の低下により、計画、前年度を下回る実績となりました。管内Aコープを中心としたインショップは、安心安全な地産地消ニーズに加え、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要もあり、前年度を上回る実績となりました。

お茶は、市場荒茶価格の低迷や、三番茶時期における県茶買参人組合からの生産自粛の意見書により荒茶生産を中止した工場も多くなり、取扱数量・販売高ともに減少しました。

畜産事業は、新型コロナウイルスの影響による和牛消費の減退から、年度当初は落ち込みがありましたが、各種コロナ感染対策事業及び牛肉消費拡大運動等を展開しながら、後半の枝肉相場は平成27年度水準に近い相場に落ち着きました。それらの影響から、子牛価格は前年度と比べ一頭平均7万円程度値を下げた一年となりました。このような情勢の中、管内の繁殖めす牛頭数は微増傾向にあるものの、繁殖農家戸数の減少が懸念され、当組合では各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、商品性の高い子牛・肉牛出荷を目指し、農家所得の向上に取り組みました。また、農家の高齢化に加えて新型コロナ感染拡大に伴う肉牛価格・子牛価格の下落による不安感から肉用牛繁殖基盤の縮小・脆弱化が懸念されたことから、規模拡大意欲のある農家の自家保留に対して助成措置を実施しました。

購買事業は、「資材の低コスト化」に向けた取組みとして、肥料の直送値引き、パレット引取値引き、飼料袋物の集合販売など、取引形態に応じた値引きを実施しました。また、推奨品目設定による価格引下げや、大型規格と省力化商品の普及拡大並びに銘柄の集約による各種特売の実施や指導員、県連及びメーカーと連携した推進に取り組むとともに、大規模農家や担い手農家へ「出向く推進体制」の強化を図りました。肥料については、秋肥特売や新春フェア等による予約注文積上げを図り、計画を上回りました。飼料については物流コストの価格還元や農家への定期巡回訪問を強化し、利用率向上を図ったことから計画以上となりました。

信用事業は金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとしての機能強化を図りながら、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し人材育成や資質向上に取り組むとともに法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。

共済事業は、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく事業に影響した環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「エリア戦略の展開により事業基盤の維持・拡大」に向けて、複合渉外を中心にコロナ禍における契約者の不安に寄り添う契約者フォロー活動「3Q訪問活動(あんしんチェック)」の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消、「次世代対策」等に取り組みました。また、協同組合組織としての社会的責任を果たすべく「地域貢献活動」を通して、豊かな地域社会作りに取り組み、JA共済の認知度の向上に努めました。

管理共通部門では、コロナ禍における農畜産物の価格低迷を受けて、Aコープや子牛セリ会場での牛肉特価販売、鹿児島黒牛専用商品券の取組みや職員による黒牛、霧島茶の共同購入、また、11月には「がんばれ！！JAあいら農畜産物消費拡大ゴルフ大会」の開催や霧島市、商工会、商工会議所、観光協会等との連携による「霧島市農商工連携がんばろう市」を開催するなど、管内農畜産物のPR、販売活動を行いました。さらに、農家経営支援対策として高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金などの申請支援や新型コロナ特別対策資金(つなぎ資金)を創設するなど営農継続に向けた資金面の支援を実施しました。

地域農業の課題や対策について行政と一体となった取組みを進めるため、霧島市との語る会の開催や始良市との包括連携協定締結、また、湧水町に対しては、硫黄山噴火に伴う水稲作付中止に対する復興支援としての支援金贈呈など、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

6. 農業振興活動

当ＪＡあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・ＪＡ事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立
- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保（ＧＡＰの取り組み）
 - ・農産物の安定販売の強化
- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み
 - ・地域営農ビジョン品目の拡大と各品目のカウンセリング実施による販売力の強化
- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減
 - ・商系資材価格調査による低コスト化
 - ・直送、集合販売による物流コストの価格還元
 - ・指導員と連携した指導購買の実施

7. 地域貢献情報

当ＪＡは、霧島市、姶良市、姶良郡湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当ＪＡの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当ＪＡでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当ＪＡは、管内の全ての市町（霧島市、姶良市、湧水町）から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当ＪＡは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

（１）地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当ＪＡでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 148,967,057千円】（令和３年２月末）

② 貯金商品

当ＪＡの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金に積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。

これらの商品内容や、その他当ＪＡで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

（２）地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

令和３年２月末

貸出金残高	21,285,653千円	
うち組合員等	13,541,349千円	63.62%
うち地方公共団体等	7,341,453千円	34.49%
うちその他	402,851千円	1.89%
貯金積金に占める貸出金の割合		14.29%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当ＪＡ管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資 金 名	取 扱 実 績	制 度 の 概 要
農業近代化資金	647,215千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーＬ)	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	469,583千円	農業に関する設備資金、運転資金

（３）文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額109万円を助成しました。人間ドックは718名が受診され、総額326万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診(乳がん検診)活動に取り組み、203名(人間ドック含む)の受診があり103万円を助成しました。

② 福祉活動・高齢者支援活動への取組み

ＪＡあいら助けあい組織「てんとう虫」を中心とした助けあい活動を各地区で行い、1人暮らしの高齢者の方々への声掛け運動を牧園地区、霧島地区で実施しました。

また、平成27年度から取り組んでいる女性部が主導の「JAあいらふれあいサロン」は、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため活動自粛からのスタートとなりました。その様な中、対策の徹底を図りながら始良・蒲生・溝辺・霧島・国分の5地区6箇所で開催しながら、高齢者が健康で安心して暮らすための支援を行ないました。

また、地域の商店が減少し、買い物が不便な地域の方々を支援する取組みとして、県内JA初となる「無料送迎サービス」を本格稼働し、組合員・利用者の要望に応えました。この他、走る移動販売車「笑味ちゃん号」と金融サービスを行なう移動金融車「I♡Raちゃん号」を継続稼働しました。なお、移動金融車は、災害時には被災地区へ赴き、被災者支援のため活動します。

③ 食育への取組み

始良市立柁城小学校、霧島市立青葉小学校でお米づくりに関する体験活動支援を行ないました。

また、女性部による霧島市立安良小学校や佐々木小学校での地元のお米を使用した、おにぎり作り指導やお米についての学習を実施した他、地域営農センターによる霧島市市立溝辺中学校での野菜の植え付け指導、さらに湧水町立轟小学校で白ネギの収穫体験を実施しました。

また、郷土料理の伝承体験を女性部が霧島市立竹子小学校、永水小学校を対象に実施しました。

湧水町茶業振興会と連携し、湧水町立栗野小学校、幸田小学校、上場小学校でお茶の淹れ方教室を行い、「食と農」の大切さを伝えました。

環境学習にも積極的に取組み、緑のエコカーテン(ゴーヤ苗)の設置を始良市立三船小学校、漆小学校、蒲生小・中学校、霧島市立安良小学校で行いました。

④ 地産地消への取組み

平成27年度より取り組んでいる全職員が第2金曜日の昼食をおにぎりにする「おにぎり大作戦」を引き続き展開したほか「地元を食べる、地元で食べる」をキャッチフレーズに「外国産より国産、国産なら県内産、県内産なら地元産」の地産地消活動を実施しました。

また、地元で採れた農産物を管内Aコープやスーパーの生産者コーナーで販売しています。

⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2020を開校し、管内12の小学校から19名の子ども達が参加しました。今年度は新型コロナウイルスの感染防止を図るため、通信教育と実習を併用して実施しました。今年度も霧島市立国分中央高等学校の生徒と連携しさつまいもの収穫体験活動を行い、高校生との交流活動にも取り組みました。栽培したさつまいものをAコープ国分店において販売する体験や、果物の収穫体験も実施しました。

通信教育では、管内の特産品である霧島茶の淹れ方や防災食レシピを配布し、自宅での取組みとしました。

⑥ 交通安全啓発活動の実践

交通安全資材の提供を行うとともに、各支店において警察・交通安全協会と連携した交通安全啓発活動に参加しました。

⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会等地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、JAの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、JAとの一体感を強めることを目的にJAあいら農畜産物消費拡大ゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にJAあいら杯第11回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

⑧ 教育・文化活動の支援

J A 共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

また、食農教育をすすめる J A の子供教育雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。J A あいら家の光大会は今年度、女性部主催で人数制限、短時間で開催しました。

⑨ ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第 2 水曜日を地域清掃活動の日と定め、本所・支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

⑩ 支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店・支店を中心に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの活動が制限される中、対策を図りつつ各支店を中心に以下の通り地域貢献活動を展開しました。詳しくは、巻末の P 119～をご覧ください。

加治木支店・・・小学生を対象に田んぼ体験、かじき豊年まつりの開催、終活セミナー、女性部による「ふれあい子ども食堂」の開催など

始良統括支店・・・地産地消の学校給食、小学校で緑のエコカーテン設置、ふれあいサロンの運営支援など

蒲生支店・・・小学校へ手作りマスクの寄贈、小・中学生と緑のエコカーテン設置など

溝辺統括支店・・・中学校への出前授業、小学校で郷土料理作りなど

横川支店・・・小学生へのおにぎり作りによる食農教育など

栗野統括支店・・・小学生を対象とした金山ネギ収穫体験など

吉松支店・・・小学生の下校時見守り活動や生産者とリヤカー市の開催など

牧園支店・・・高齢者支援活動(ふれあい訪問)、小学生の石蔵見学案内など

隼人支店・・・地域清掃活動など

霧島支店・・・高齢者支援活動として見守り訪問による手作り味噌の配布やふれあいサロンの運営支援など

国分統括支店・・・交通安全運動街頭活動、小学生を対象とした田植え・稲刈り体験など

福山支店・・・七草祝いプレゼント、地域清掃活動など

8. リスク管理の状況

○ 業務の適正を確保するための体制

当 J A では、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定しております。

◆ 内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

(運用状況について)

J A基本理念実践の指針として、役職員の行動規範・倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。職務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の整備運用を行なうことを明確にしています。自主検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不法行為の早期発見に努めています。さらに、監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行にかかる情報を適切に保存・管理する。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

(運用状況について)

情報セキュリティにかかる基本方針及び個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

(運用状況について)

リスク管理基本方針を策定し、組合を取り巻くリスクの把握に努めるとともに、理事会で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

(運用状況について)

中期3か年計画及び事業計画を策定し、その進捗状況を四半期ごとに把握しています。人づくり方針を策定し、中長期的視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

(運用状況について)

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部門には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業にかかる重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

(運用状況について)

自主検査等により各部門の内部統制の整備・運用を図るとともに、子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制整備やリスクの把握に努めています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

(運用状況について)

経理規程・要領を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行なうことに努めています。

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所リスク審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査に

あたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当ＪＡ」といいます。）は、組合員・利用者の皆さまに安心して当ＪＡをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者に安心してＪＡを利用していただく事を目的とします。

2. リスクに係る基本的な考え方

(1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響（なんらかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

(2) リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことはもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

なお、認識すべきリスクを特定するとともに、分析・評価にもとづいて重点的に取り組むべきリスク対応計画を明らかにして、リスク管理を進めます。

3. リスク管理に係る取り組み

(1) 信用リスク管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所リスク審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

(2) 金利リスク管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

(3) 流動性リスク管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

(4) その他の経営リスク

信用リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク以外のリスクであって、組合経営を取り巻く環境、ガバナンスを含む経営全般が内包するリスクや、事業がもたらすリスク、自然災害等のリスクなどをいい、認識すべきリスク、優先度、対応のあり方について毎年度、理事会に報告します。

また、リスクを適切に管理するための規程の構築・運用に努めるとともに、必要に応じ見直します。

(5) オペレーショナル・リスク管理

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク、その他の経営リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

① 事務リスク管理

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

② システムリスク

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

4. リスク管理態勢

(1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、対応方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

(2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

(3) ＡＬＭ専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会に報告します。

(4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

(5) リスク審査部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

(6) 金融部

A L M 専門委員会の運営を行います。

(7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

(8) リスク審査部リスク課

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

(9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

(10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ 金融 A D R への対応

① 苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A パンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当 J A の苦情等受付窓口

本所 金融部 金融課 0995-43-7306 共済部 共済課 0995-43-7308

加治木支店 0995-63-1133 始良統括支店 0995-65-3131 蒲生支店 0995-52-1135

溝辺統括支店 0995-59-2211 横川支店 0995-72-0311 栗野統括支店 0995-74-3151

吉松支店 0995-75-2121 牧園支店 0995-76-1121 隼人支店 0995-42-1121

霧島支店 0995-57-1211 国分統括支店 0995-45-1033 福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 紛争解決センター

一般社団法人 J Aバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

受付時間：午前9時～午後5時(金融機関の休業日を除く)

☆ 共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。

①の窓口にお問い合わせ下さい。

◆ J Aあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに、労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当ＪＡあいら（以下、「当ＪＡ」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当ＪＡは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について
当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - （１）組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - （２）信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - （３）各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつくまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

(マネー・ローンダリング等の防止)

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

(反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

◆ J Aバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当 J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当 J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当 J Aとの取引に伴い、当 J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 利益相反管理方針

当 J Aあいら（以下、「当 J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当ＪＡの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当ＪＡの間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当ＪＡの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当ＪＡが買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

- (1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
- (2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
- (3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
- (4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
- (5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ（必要に応じて関係部署と協議）、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当ＪＡが負う守秘義務に違反しない場合に限りです。）
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当ＪＡで定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

- (1) 当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当ＪＡ全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当ＪＡの役職員に対し、本方針および本方針

を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当ＪＡは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、バーゼルⅢ導入の影響が大きいことから、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和３年２月末における自己資本比率は、13.57％(前年度 13.01％)となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、自己資本増強方針に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,995百万円（前年度 2,524百万円）

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびＪＡカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Ａコープ・生協・

山形屋等でのインショップを展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、飼料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。水稻・野菜・茶・果樹・畜産農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいをづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年３月末における残高は1,706億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	2,995,038千円(令和3年2月末)
処分未済持分	△51,286千円

1) 組合員数

(単位：人)

	令和元年度末	令和2年度末
正 組 合 員	7,794	7,379
個 人	7,697	7,276
法 人	97	103
准 組 合 員	11,637	11,338
個 人	11,478	11,185
法 人	159	153
合 計	19,431	18,717

2) 役員数

(単位：人)

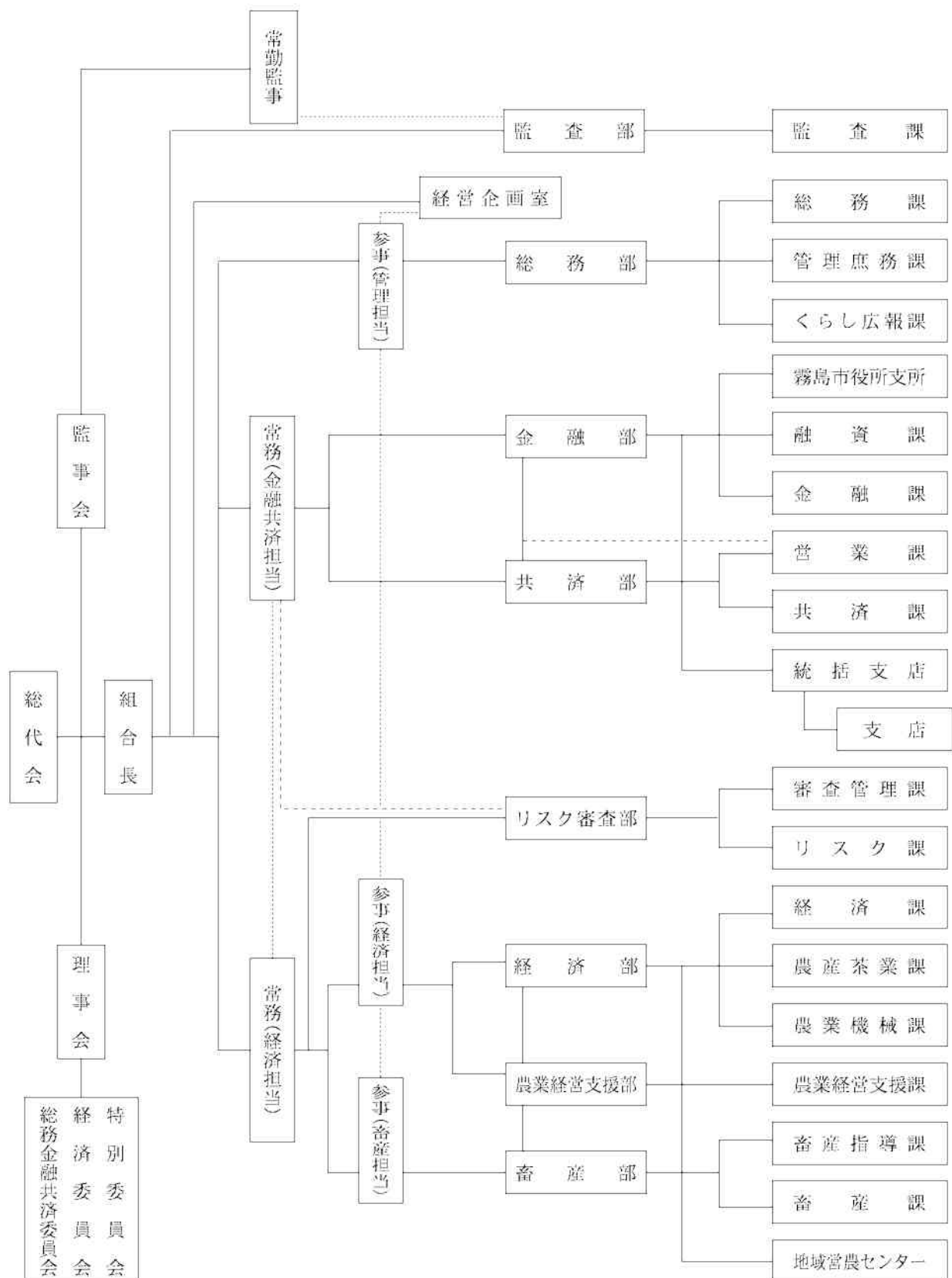
	令和元年度末	令和2年度末
理事		
常 勤	3	3
非 常 勤	15	15
(計)	18	18
監事		
常 勤	1	1
非 常 勤	5	5
(計)	6	6
合 計	24	24

3) 職員数

(単位：人)

区 分	令和元年度末			令和2年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	163	95	258	153	101	254
計	166	95	261	156	101	257
常備臨時職員	61	71	132	55	67	122
合 計	227	166	393	211	168	379

4) 機構図



※ 令和3年4月2日機構改革により、金融部金融課の機能を再編し、金融課と新たに融資課を配置しました。
 また、総務部総務課の機能を再編し、総務課と新たに管理庶務課を配置しました。

5) 地 区

当ＪＡの地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) ＪＡあいらの沿革・あゆみ

- | | |
|---------|--|
| 平成 4 年 | ・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立
・ 貯金高800億円を突破
・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成 5 年 | ・ 年金相談業務を開始
・ 貸出金の伸び率が県下第 1 位となる |
| 平成 6 年 | ・ ライフアドバイザー（共済外務専門員）設置
・ 県下ＪＡ貯金 1 兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する
・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成 7 年 | ・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売
・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下ＪＡで第 1 位となる
・ 新規ローン貸出額が県下ＪＡで第 1 位となる |
| 平成 8 年 | ・ 新農協オンラインシステム稼動
・ 懸賞金付定期貯金「ＪＡんＪＡん定期」発売
・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成 9 年 | ・ 景品付定期積金「積王（ツミキング）」発売
・ 懸賞金付定期貯金「Ｗチャンス定期貯金」発売 |
| 平成 10 年 | ・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める
・ 懸賞金付定期貯金「貯王（チョキング）」発売
・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成 11 年 | ・ 横川町指定金融機関にＪＡあいらが指定される
・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成 12 年 | ・ 横川町指定金融機関として業務を開始する
・ 蒲生町指定金融機関にＪＡあいらが指定され、業務を開始する
・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成 13 年 | ・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売
・ スピードローン発売開始
・ ＪＡネットバンキングサービス開始
・ 特典付定期積金「いき ² 倶楽部」発売
・ 福山町指定金融機関にＪＡあいらが指定され、業務を開始する |
| 平成 14 年 | ・ 「ＪＡバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する
・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する
・ 栗野町指定金融機関にＪＡあいらが指定され、業務を開始する
・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成 15 年 | ・ 吉松町・霧島町指定金融機関にＪＡあいらが指定され、業務を開始する
・ 第 4 回ＪＡあいら組合員ゴルフ大会を開催
・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始
・ 長期固定金利型住宅ローン「ＪＡあんしん計画」を発売開始 |
| 平成 16 年 | ・ ＪＡＳＴＥＭシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る
・ ＪＡ改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った
・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者的高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと NTT ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置
- 平成 25 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
 - ・ 第 14 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 第 3 土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動の展開
 - ・ 総合ポイント制度「J ADDO カード」を県下 J A グループで開始
 - ・ タブレット端末、スマートフォンを利用した J A 版農業電子図書館の開設
 - ・ 県下 J A 初となる、基幹管理職養成研修「あいら経清塾」の開講
 - ・ 「J A あいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る
- 平成 26 年
 - ・ 合併以降賃借していた本所施設を取得
 - ・ 第 15 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催

- ・支店を核とした地域貢献活動を女性部、Aコープ、高校、地域と連携し展開
 - ・唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される
- 平成 27 年
- ・平成27年 8 月改正農協法が成立、28年 4 月 1 日施行となった
 - ・平成27年10月 T P P 閣僚会合で大筋合意、11月「総合的な T P P 関連政策大綱」が閣議決定された
 - ・第16回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動をさらに活性化
 - ・自己改革を成し遂げるため第 9 次中期 3 か年計画を策定
 - ・支所再配置に係る整備方針に基づき、27年度末で「小山田支所」、「北山支所」、「福山支所」を業態変更して事業所として再配置。また、中部営農センター購買業務課購買第 2 倉庫を「崎森事業所」として再配置
 - ・毎月第 3 土曜日の全戸訪問活動を小中学校の第 2 土曜日の授業開始にあわせ、第 2 土曜日の実施に変更
 - ・相統対策定期貯金「ふるさと定期」発売、定年退職者向け定期貯金「ステップアップ定期」発売、相統貯金優遇定期貯金「J A あいら次世代定期」発売
 - ・担い手組織「あいら肉用牛いけいけ青年部会」設立
 - ・組合員を対象とした「婚活パーティー」開催
 - ・始良市商工会、霧島市商工会、霧島商工会議所、湧水町商工会へ加入
 - ・県内 J A 初となる第一工業大学、霧島市、J A あいらの産官学の包括連携協定締結
 - ・平成28年 4 月 1 日付けの総合企画部設置を柱とする将来の組織機構のあり方を理事会決定、機構改革の実施
- 平成 28 年
- ・女性部始良支部が J A あいら初となるふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立
 - ・きりしまグラノーラ新商品コンテスト加工部門受賞
 - ・農業初心者向けに農業の基礎を学ぶ場として営農塾を開講
 - ・買い物弱者対策として移動購買車の運行
 - ・第17回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・信用窓口ロールプレイング大会の開催
 - ・ふるさとの食と農お届け隊 I ♡ Ra 結成
 - ・マスコットキャラクター I ♡ Ra ちゃん、新鮮隊やサレンジャー誕生
 - ・職場活性化委員会設立
 - ・ペット茶の新商品「ほのぼのきりしま茶」を開発
 - ・合併25周年記念事業として女性祭り「みんなおいで祭り！」を開催
 - ・平成28年 3 月イオンタウン始良にATM設置
- 平成 29 年
- ・霧島さん家のグラノーラが第 3 回 J A グループ 6 次産業化商品コンテストとっておきスイーツお菓子部門で優秀賞を受賞
 - ・女性部国分支部がふれあいサロン「下井」設立
 - ・女性部溝辺支部がふれあいサロン「よいやんせ」設立
 - ・女性部霧島支部がふれあいサロン「鶴と亀」設立
 - ・営農塾（専門講座）開校
 - ・霧島商工会議所と県内初となる包括連携協定を締結
 - ・組合員・認定農業者と J A 役職員との語る会を開催
 - ・第11回全国和牛能力共進会に J A あいら肥育牛センターから出品（第 8 区）、管内から第 2 区、第 6 区に出品し、鹿児島県黒牛日本一に大きく貢献
 - ・女性部始良支部がふれあいサロン「なぎさ」設立
 - ・第一工業大学・隼工業高校のインテリア科と連携しながら、霧島茶の新シリーズの商品開発を開始
 - ・霧島ガストロノミー推進協議会、（一社）霧島商社への参画
 - ・ふるさと納税返礼品の取扱い開始（鹿児島県黒牛セット・霧島茶・霧島さん家のグラノーラ）

平成30年

- ・ I♡Raちゃん、新鮮隊やサレンジャーの着ぐるみ隊の始動
- ・ 組合員アンケート（正組合員1,000名、准組合員2,000名）の実施
- ・ 平成30年12月TPP11、平成31年2月には日欧EPAが発効
- ・ 硫黄山噴火による水稲作付中止に伴う支援対策を実施
- ・ 湧水町に硫黄山噴火被害支援としてJA役職員から支援金を贈呈
- ・ 営農アドバイザーの設置
- ・ 組合員・認定農業者とJA役職員との語る会（9～10月、1月～2月）開催（381名出席
120件の意見要望）
- ・ 平成30年12月霧島市商工会と包括連携協定締結
- ・ 「霧島茶」の地域団体商標を取得
- ・ 湧水町内学校給食に鹿児島黒牛肉を提供
- ・ 新商品「Kirishima Tea JOIN」パッケージデザインコンテストを開催
- ・ 「霧島さん家のグラノーラ」が第1回JA・商工会推奨品に認定
- ・ 林野庁主催「森のめぐみコンテスト」で2度目の大賞受賞
- ・ 終活セミナーを開催（始良・国分・栗野）
- ・ 支店まつりを開催（加治木・溝辺・牧園・吉松・隼人・国分）
- ・ クラウドファンディングセミナーを開催（霧島商工会議所・霧島市商工会との連携事業）
- ・ JAあいら「みんなおいで！農協まつり」開催
- ・ ちゃぐりんスクール開校10周年を記念した「ちゃぐりんフェスタ」開催
- ・ 始良市郷土料理試食会の開催
- ・ 女性部霧島支部がふれあいサロン「狭名田」設立
- ・ コミュニティ誌「あいらいく」発行
- ・ 太宗組合員アンケートの実施
- ・ 全国JA広報大賞「地域密着型広報活動の部」優秀賞受賞
- ・ 支店ブロック体制に向けた検討
- ・ 公認会計士監査導入に向けた対応
- ・ テレビ会議システムの導入（夜間塾）

令和元年

- ・ 公認会計士監査の導入
- ・ 消費者還元事業への参加に伴い、キャッシュレス決済端末、POSレジを導入
- ・ 購買事業や販売事業でのPayPay取扱開始
- ・ 購買事業での各種クレジット等キャッシュレス決済の取扱開始
- ・ 第5回JAあいら婚活イベント（婚活バスツアー）を開催
- ・ JAあいら、霧島商工会議所、霧島市商工会と共同で「霧島茶ポスター」を制作
- ・ 国体仕様きりしま茶ペットボトルの製造
- ・ 硫黄山噴火による水稲作付復興支援金を湧水町に贈呈
- ・ 太宗組合員アンケートの実施
- ・ 組合員・認定農業者とJA役職員との語る会開催（1月～2月）
- ・ 令和2年1月に日米貿易協定が発効
- ・ 令和2年1月湧水町と包括連携協定締結
- ・ 令和2年1月「始LOVE和牛女子」設立
- ・ 第20回JAあいら共済代理店女性セミナーを開催
- ・ 第20回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
- ・ JAあいら「みんなおいで！農協まつり」開催
- ・ 霧島市企業支援に係る包括連携協定に関する協定を締結
- ・ 「あいらごぼう」が鹿児島県ブランドにごぼうとして初の認定を受ける
- ・ 支店ブロック化（4統括支店体制）
- ・ 支店まつりを開催（加治木・溝辺・牧園・吉松・隼人・霧島・国分）
- ・ 女性部霧島支部がふれあいサロン「侍世寿会」設立

令和2年

- ・管内小学校へのマスク寄贈
- ・かごしま国体仕様きりしま茶ペットボトルお披露目式（始良市・湧水町）
- ・湧水町稲作復興支援金を湧水町に贈呈
- ・コロナ禍により農業経営に影響を受けた組合員に対する支援策の実施
- ・子牛せり市会場での牛肉特価販売
- ・ＪＡ役職員による鹿児島黒牛、霧島茶の共同購入
- ・子牛生産農家による鹿児島黒牛専用商品券購入の取り組みによる肥育農家支援の実施
- ・「がんばれ！！ＪＡあいり農畜産物消費拡大ゴルフ大会」開催
- ・「霧島市農商工連携がんばろう市」の運営協力、管内農畜産物の販促活動を実施
- ・高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金申請支援
- ・新型コロナ特別対策資金貸付の創設
- ・令和2年10月始良市との包括連携協定締結
- ・国分中央高校へ農業資機材贈呈

7) 店舗のご案内

○はオンライン店舗をしめています。

令和3年6月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
○ 本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995-43-7300	
○ 霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
○ 加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
○ 始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 4
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
○ 蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
○ 溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
○ 横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
○ 栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
○ 吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
○ 牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
○ 隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
○ 霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
○ 国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
○ 牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1

ATM設置台数 ATM 22台

8) 役員一覧

令和3年6月

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地 区
代表理事組合長	中 條 秀 二	常 勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	東 俊 文	常 勤	有	経 済 担 当 常 務	始良(加治木区域)
常 務 理 事	池 澤 正 信	常 勤	無	金融共済担当常務	学 識 経 験
理 事	平 富 士 夫	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	上 野 洋 一	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	原 田 良 孝	非常勤	無		始良(蒲生区域)
理 事	東 郷 護 寛	非常勤	無		霧島(溝辺区域)
理 事	森 元 弘 之	非常勤	無		霧島(横川区域)
理 事	瀧 上 幸 男	非常勤	無		湧 水 区 域
理 事	出 口 賢 次	非常勤	無		湧 水 区 域
理 事	黒葛原 富 夫	非常勤	無		霧島(牧園区域)
理 事	徳 田 敏 昭	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	霧島(隼人区域)
理 事	中 村 和 志	非常勤	無	経済委員会委員長	霧島(隼人区域)
理 事	中 園 真 一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理 事	今 村 浩 一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理 事	福 丸 司	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(福山区域)
理 事	大 山 京 子	非常勤	無		女 性 理 事
理 事	久留須 美 鈴	非常勤	無		女 性 理 事
監 事	尾 谷 光 幸	非常勤	—	代 表 監 事	東部(霧島区域)
常 勤 監 事	重 留 智 明	常 勤	—	学 識 経 験 監 事	学 識 経 験
監 事	窪 田 安 廣	非常勤	—		西部(加治木区域)
監 事	前 田 月 子	非常勤	—		中北部(湧水区域)
監 事	仮 屋 秀 次	非常勤	—		東部(福山区域)
監 事	邊 田 政 弘	非常勤	—	員 外 監 事	員 外

9) 会計監査人の名称

みのり監査法人（東京都港区芝5丁目2-9番11号）

（令和3年6月現在）

【 經 營 資 料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	令和元年度 (令和2年2月29日)			令和2年度 (令和3年2月28日)		
1. 信用事業資産			140,706,993			145,045,965
(1) 現金		1,796,240			1,180,887	
(2) 預金		116,598,148			122,603,195	
系統預金	116,592,840			122,575,623		
系統外預金	5,308			27,572		
(3) 貸出金		22,337,650			21,285,653	
(4) その他の信用事業資産		104,056			92,905	
未収収益	103,181			92,095		
その他の資産	875			810		
(5) 貸倒引当金		△ 129,101			△ 116,675	
2. 共済事業資産			1,397			1,030
(1) 未収共済付加収入		1,397			1,030	
3. 経済事業資産			4,331,205			4,039,650
(1) 経済事業未収金		1,087,064			921,184	
(2) 経済受託債権		105,860			130,547	
(3) 棚卸資産		1,055,414			997,335	
購買品	313,352			281,883		
その他の棚卸資産	742,062			715,502		
(4) その他の経済事業資産		2,165,616			2,060,954	
(5) 貸倒引当金		△ 82,749			△ 70,370	
4. 雑資産			666,902			664,831
5. 固定資産			7,708,894			7,486,918
(1) 有形固定資産		7,708,894			7,486,918	
建物	3,134,041			3,094,068		
機械装置	564,776			572,302		
土地	7,045,954			6,897,191		
建物仮勘定	—			2,179		
その他有形固定資産	993,649			997,976		
減価償却累計額	△ 4,029,526			△ 4,076,798		
6. 外部出資			6,657,244			6,656,024
(1) 外部出資		6,657,244			6,656,024	
系統出資	6,410,560			6,410,560		
系統外出資	236,784			235,564		
子会社等出資	9,900			9,900		
7. 繰延税金資産			97,633			107,258
資産の部合計			160,170,268			164,001,676

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	令 和 元 年 度 (令和2年2月29日)			令 和 2 年 度 (令和3年2月28日)		
1. 信用事業負債			145,664,463			149,198,437
(1) 貯金		137,657,640		141,851,277		
(2) 譲渡性貯金		7,753,887		7,115,780		
(3) 借入金		33,921		26,064		
(4) その他の信用事業負債		219,015		205,316		
未払費用	38,865			23,069		
その他の負債	180,150			182,247		
2. 共済事業負債			593,399			496,579
(1) 共済資金		389,341		295,323		
(2) 未経過共済付加収入		201,528		198,309		
(3) その他の共済事業負債		2,530		2,947		
3. 経済事業負債			1,219,217			1,184,036
(1) 経済事業未払金		313,027		405,634		
(2) 経済受託債務		60,138		40,738		
(3) その他の経済事業負債		846,052		737,664		
4. 設備借入金			3,277			—
5. 雑負債			305,839			366,605
(1) 未払法人税等		33,036		65,449		
(2) リース債務		29,710		24,131		
(3) 資産除去債務		12,737		12,750		
(4) その他の負債		230,356		264,275		
6. 諸引当金			841,831			743,764
(1) 賞与引当金		103,664		96,380		
(2) 退職給付に係る負債		716,586		627,179		
(3) ポイント引当金		21,581		20,205		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,299,551			1,257,601
負 債 の 部 合 計			149,927,577			153,247,022
1. 組合員資本			7,029,965			7,651,642
(1) 出資金		2,524,075		2,995,038		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		2,675,662		2,843,683		
利益準備金	1,075,000			1,130,000		
その他利益剰余金	1,600,662			1,713,683		
施設投資積立金	270,000			350,000		
経営安定化積立金	620,000			650,000		
畜産事業経営安定化積立金	330,000			330,000		
自己改革促進積立金	75,000			75,000		
災害支援積立金	56,000			37,000		
当期末処分剰余金	249,662			271,683		
(うち当期剰余金)	(164,641)			(104,274)		
(4) 処分未済持分		△ 33,979		△ 51,286		
2. 評価・換算差額等			3,212,726			3,103,012
(1) 土地再評価差額金		3,212,726		3,103,012		
純 資 産 の 部 合 計			10,242,691			10,754,654
負債及び純資産の部合計			160,170,268			164,001,676

2. 損益計算書

科 目	令和元年度 〔 自 平成31年3月1日 〕 〔 到 令和2年2月29日 〕			令和2年度 〔 自 令和2年3月1日 〕 〔 到 令和3年2月28日 〕		
1. 事業総利益			2,503,873			2,365,031
事業収益		8,462,640			7,949,990	
事業費用		5,958,767			5,584,959	
(1) 信用事業収益		1,045,274			963,770	
資金運用収益	950,942			861,704		
(うち預金利息)	(651,987)			(596,130)		
(うち貸出金利息)	(298,955)			(265,574)		
役務取引等収益	65,738			78,546		
その他経常収益	28,594			23,520		
(2) 信用事業費用		322,928			307,568	
資金調達費用	54,789			39,988		
(うち貯金利息)	(47,676)			(34,354)		
(うち給付補填備金繰入)	(381)			(258)		
(うち譲渡性貯金利息)	(6,655)			(4,956)		
(うち借入金利息)	(77)			(420)		
その他経常費用	268,139			267,580		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△38,178)			(△12,427)		
信用事業総利益			722,346			656,202
(3) 共済事業収益		913,987			877,310	
共済付加収入	851,437			819,180		
共済貸付金利息	5			—		
その他の収益	62,545			58,130		
(4) 共済事業費用		121,226			124,319	
共済借入金利息	5					
共済推進費	66,259			76,791		
共済保全費	505			119		
その他の費用	54,457			47,409		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)			(—)		
共済事業総利益			792,761			752,991
(5) 購買事業収益		4,750,582			4,422,057	
購買品供給高	4,701,441			4,389,417		
修理サービス料	7,456			6,586		
その他の収益	41,685			26,054		
(6) 購買事業費用		4,338,526			4,048,231	
購買品供給原価	4,301,773			3,989,427		
購買品供給費	1,713			119		
修理サービス費	289			272		
その他の費用	34,751			58,413		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△28,976)			(△12,563)		
購買事業総利益			412,056			373,826
(7) 販売事業収益		696,009			848,853	
販売品販売高	474,636			542,173		
販売手数料	132,369			118,586		
その他の収益	89,004			188,094		
(8) 販売事業費用		493,997			658,451	
販売品販売原価	458,306			522,729		
その他の費用	35,691			135,722		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)			(204)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,377)			(—)		
販売事業総利益			202,012			190,402
(9) 保管事業収益		321			471	
(10) 保管事業費用		100			0	
保管事業総利益			221			471

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 〔 自 平成31年3月1日 〕 〔 到 令和2年2月29日 〕			令和2年度 〔 自 令和2年3月1日 〕 〔 到 令和3年2月28日 〕		
(11) 加工事業収益		94,012			87,602	
(12) 加工事業費用		58,444			55,848	
加工事業総利益			35,568			31,754
(13) 利用事業収益		189,305			72,298	
(14) 利用事業費用		118,672			42,885	
利用事業総利益			70,633			29,413
(15) 家畜市場等事業収益		916,496			776,249	
(16) 家畜市場等事業費用		737,919			551,743	
家畜市場等事業総利益			178,577			224,506
(17) その他事業収益		131,956			136,059	
(18) その他事業費用		12,676			9,549	
その他事業総利益			119,280			126,510
(19) 指導事業収入		13,092			12,411	
(20) 指導事業支出		42,673			33,455	
指導事業収支差額			△ 29,581			△ 21,044
2. 事業管理費			2,334,475			2,150,054
(1) 人件費		1,813,800			1,644,834	
(2) 業務費		176,515			151,799	
(3) 諸税負担金		117,083			102,739	
(4) 施設費		196,475			212,068	
(5) その他事業管理費		30,602			38,614	
事業利益			169,398			214,977
3. 事業外収益			140,289			133,923
(1) 受取雑利息		7,375			4,776	
(2) 受取出資配当金		58,918			62,748	
(3) 賃貸料		29,708			30,769	
(4) 雑収入		44,288			35,630	
4. 事業外費用			14,675			31,054
(1) 支払雑利息		197			140	
(2) 寄付金		4,638			8,821	
(3) 雑損失		9,840			22,093	
経常利益			295,012			317,846
5. 特別利益			5,591			23,054
(1) 固定資産処分益		5,591			23,054	
6. 特別損失			89,479			210,480
(1) 固定資産処分損		0			0	
(2) 減損損失		89,479			210,480	
税引前当期利益			211,124			130,420
法人税・住民税及び事業税		47,800			55,813	
過年度法人税等追徴税額		—			21,908	
法人税等調整額		△ 1,317			△ 51,575	
法人税等合計			46,483			26,146
当期剰余金			164,641			104,274
当期首繰越剰余金			31,602			31,696
目的積立金取崩額			4,000			26,000
土地再評価差額金取崩額			49,419			109,713
当期末処分剰余金			249,662			271,683

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	211,124	130,420
減価償却費	76,683	76,024
減損損失	89,479	210,480
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,980	△ 24,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,840	△ 7,284
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	1,063	△ 89,407
信用事業資金運用収益	△ 1,016,680	△ 940,251
信用事業資金調達費用	54,789	46,006
共済貸付金利息	△ 5	0
共済借入金利息	5	0
受取雑利息及び受取配当金	△ 66,293	△ 67,524
支払雑利息	197	140
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,591	△ 23,054
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	989,474	1,051,997
預金の純増 (△) 減	△ 4,729,000	△ 5,425,000
貯金の純増減 (△)	2,416,382	3,555,530
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 7,160	△ 7,857
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	1,223	65
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 10,618	3,155
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	6,682	0
共済借入金の純増減 (△)	△ 6,682	0
共済資金の純増減 (△)	132,617	△ 94,018
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 9,648	△ 3,219
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 471	368
その他の共済事業負債の純増減 (△)	70	416
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	23,799	165,880
経済受託債権の純増 (△) 減	277,887	79,976
棚卸資産の純増 (△) 減	107,670	58,080
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	24,361	92,606
経済受託債務の純増減 (△)	36,555	△ 127,788
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 1,472	2,071
その他の負債の純増減 (△)	△ 7,227	48,885
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	1,025,317	950,468
信用事業資金調達による支出	△ 54,364	△ 61,992
共済貸付金利息による収入	164	0
共済借入金利息による支出	△ 164	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 6,245	0
小計	△ 504,290	△ 399,633
雑利息及び出資配当金の受取額	66,293	67,524
雑利息の支払額	△ 197	△ 140
法人税等の支払額	△ 82,885	△ 67,216
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 521,079	△ 399,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 35,468	△ 58,723
固定資産の売却による収入	13,720	17,249
外部出資による支出	△ 300	△ 280
外部出資の売却等による収入	10,100	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 11,948	△ 40,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 3,277
出資の増額による収入	422,638	560,344
出資の払戻しによる支出	△ 42,420	△ 55,402
持分の取得による支出	△ 33,979	△ 51,286
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 40,251	△ 45,966
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	297,545	404,413
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 235,482	△ 35,306
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,157,644	1,922,162
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,922,162	1,886,856

4. 注記表

令和元年度	令和2年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品(農機) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 購買品(上記以外の購買品) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (5) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。	重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品(農機) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 購買品(上記以外の購買品) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (5) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

令和元年度	令和2年度
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。 (4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 (4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

令和元年度	令和2年度
会計方針の変更に関する注記 1. 棚卸資産の評価方法 購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額を適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)に変更しました。 当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価額の算定ができないため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)を適用しています。 これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産が1,131千円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。 会計上の見積りの変更に関する注記 1. 未認識過去勤務費用の処理年数の変更 当事業年度において、退職給付債務計算ソフトを変更し、退職確率等の計算方法が見直されたことにより、未認識過去勤務費用の処理年数が平均残存勤務期間を超過したため、未認識過去勤務費用の処理年数を14年から7年に変更しております。 この変更により従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が14,445千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。	会計上の見積りの変更に関する注記 1. 肥育牛センターにおける棚卸資産時価算定方法の変更 肉用牛肥育経営安定交付金(以下、牛マルキン交付金)は、従来、棚卸資産の時価算定において考慮していませんでしたが、その発動が概ね恒常化し、金額が増加する傾向となったことに伴い、当事業年度より、牛マルキン交付金を棚卸資産の時価算定において考慮しています。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業費用が21,228千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

令和元年度	令和2年度																
貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,104,370千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>874,863千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>174,286千円</td></tr> </table> 2. 担保に供している資産 定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金14,542,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 730,510千円 子会社に対する金銭債務の総額 358,682千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 11,440千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は435,625千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は、2,972千円です。 なお、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。	建 物	874,863千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	174,286千円	貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,104,370千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>874,863千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>174,286千円</td></tr> </table> 2. 資産に係る減損損失累計額 減価償却累計額には、減価償却資産の減損損失累計額183,748千円が含まれています。 3. 担保に供している資産 定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金11,700千円をたばこ耕作貯金の担保に、それぞれ供しています。 4. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 484,969千円 子会社に対する金銭債務の総額 191,126千円 5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 20,696千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。 6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は344,942千円であり、破綻先債権額及び3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	建 物	874,863千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	174,286千円
建 物	874,863千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	174,286千円																
建 物	874,863千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	174,286千円																

令和元年度	令和2年度
延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額の合計額は438,597千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,312,381千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 損益計算書に関する注記 1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,303,235千円 うち事業取引高 1,204,178千円 うち事業取引以外の取引高 99,057千円 子会社との取引による費用総額 13,797千円 うち事業取引高 13,797千円 うち事業取引以外の取引高はありません。 2. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグルーピングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設(選果場、ライスセンター等)はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所等については、各資産をグルーピングの最小単位としています。	7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,398,522千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 損益計算書に関する注記 1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,154,208千円 うち事業取引高 1,048,602千円 うち事業取引以外の取引高 105,606千円 子会社との取引による費用総額 15,060千円 うち事業取引高 15,060千円 うち事業取引以外の取引高はありません。 2. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグルーピングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設(選果場、ライスセンター等)はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所等については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

令和元年度	令和2年度																																																												
(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>吉松支店</td><td>一般資産</td><td>土地・建物等</td><td>31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)</td></tr><tr><td>西部育苗センター</td><td>賃貸資産</td><td>土地・建物等</td><td>55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)</td></tr><tr><td>中部育苗センター</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td>238 (建物等 238)</td></tr><tr><td>北部育苗センター</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td>1,919 (建物等 1,919)</td></tr><tr><td>東部育苗センター</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td>891 (建物等 891)</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>89,479 (土地 74,322 建物等 15,157)</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額	吉松支店	一般資産	土地・建物等	31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)	西部育苗センター	賃貸資産	土地・建物等	55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)	中部育苗センター	賃貸資産	建物等	238 (建物等 238)	北部育苗センター	賃貸資産	建物等	1,919 (建物等 1,919)	東部育苗センター	賃貸資産	建物等	891 (建物等 891)	合 計			89,479 (土地 74,322 建物等 15,157)	(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>横川支店</td><td>一般資産</td><td>土地・建物等</td><td>39,464 (土地 31,559 建物等 7,905)</td></tr><tr><td>牧園支店</td><td>一般資産</td><td>土地・建物等</td><td>68,519 (土地 57,163 建物等 11,356)</td></tr><tr><td>吉松支店</td><td>一般資産</td><td>器具備品</td><td>277 (器具備品 277)</td></tr><tr><td>栗野統括支店</td><td>一般資産</td><td>土地・建物等</td><td>73,281 (土地 61,941 建物等 11,340)</td></tr><tr><td>北部営農センター</td><td>一般資産</td><td>土地・建物等</td><td>3,452 (土地 1,981 建物等 1,471)</td></tr><tr><td>稲刈センター</td><td>共用資産</td><td>土地・建物等</td><td>25,487 (土地 17,155 建物等 8,332)</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>210,480 (土地 169,799 建物等 40,681)</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額	横川支店	一般資産	土地・建物等	39,464 (土地 31,559 建物等 7,905)	牧園支店	一般資産	土地・建物等	68,519 (土地 57,163 建物等 11,356)	吉松支店	一般資産	器具備品	277 (器具備品 277)	栗野統括支店	一般資産	土地・建物等	73,281 (土地 61,941 建物等 11,340)	北部営農センター	一般資産	土地・建物等	3,452 (土地 1,981 建物等 1,471)	稲刈センター	共用資産	土地・建物等	25,487 (土地 17,155 建物等 8,332)	合 計			210,480 (土地 169,799 建物等 40,681)
場 所	用 途	種 類	金 額																																																										
吉松支店	一般資産	土地・建物等	31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)																																																										
西部育苗センター	賃貸資産	土地・建物等	55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)																																																										
中部育苗センター	賃貸資産	建物等	238 (建物等 238)																																																										
北部育苗センター	賃貸資産	建物等	1,919 (建物等 1,919)																																																										
東部育苗センター	賃貸資産	建物等	891 (建物等 891)																																																										
合 計			89,479 (土地 74,322 建物等 15,157)																																																										
場 所	用 途	種 類	金 額																																																										
横川支店	一般資産	土地・建物等	39,464 (土地 31,559 建物等 7,905)																																																										
牧園支店	一般資産	土地・建物等	68,519 (土地 57,163 建物等 11,356)																																																										
吉松支店	一般資産	器具備品	277 (器具備品 277)																																																										
栗野統括支店	一般資産	土地・建物等	73,281 (土地 61,941 建物等 11,340)																																																										
北部営農センター	一般資産	土地・建物等	3,452 (土地 1,981 建物等 1,471)																																																										
稲刈センター	共用資産	土地・建物等	25,487 (土地 17,155 建物等 8,332)																																																										
合 計			210,480 (土地 169,799 建物等 40,681)																																																										
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 吉松支店については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 西部育苗センター、中部育苗センター、北部育苗センター、東部育苗センターは、子会社であるあいら共同(株)に賃貸の用に供したことから、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。	(3) 減損損失を認識するに至った経緯 横川支店と牧園支店は、土地時価額が下落し、将来一定期間の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることから、帳簿価額と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 吉松支店、栗野統括支店、北部営農センター、北部ライスセンターからなる北部ブロックについては、当該ブロックにおける営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、ブロック全体における帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。																																																												
(4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および賃貸資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。	(4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および共用資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。																																																												
3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△27千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、52,112千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)	3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△32千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△40,844千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)																																																												

令和元年度	令和2年度
4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。	4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

令和元年度	令和2年度
イ、市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM専門委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,149千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれてい	イ、市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM専門委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が65,425千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれてい

令和元年度	令和2年度																																																																																								
ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>116,598,148</td><td>116,603,660</td><td>5,512</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>22,337,650</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 129,101</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>22,208,549</td><td>22,965,117</td><td>756,568</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,087,064</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 82,749</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,004,315</td><td>1,004,315</td><td>—</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>139,811,012</td><td>140,573,092</td><td>762,080</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>145,411,528</td><td>145,435,532</td><td>24,004</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>145,411,528</td><td>145,435,532</td><td>24,004</td></tr></table> (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,753,887千円を含めています。 ②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	116,598,148	116,603,660	5,512	貸 出 金	22,337,650			貸倒引当金(注1)	△ 129,101			貸倒引当金控除後	22,208,549	22,965,117	756,568	経済事業未収金	1,087,064			貸倒引当金(注2)	△ 82,749			貸倒引当金控除後	1,004,315	1,004,315	—	資 産 計	139,811,012	140,573,092	762,080	貯 金(注3)	145,411,528	145,435,532	24,004	負 債 計	145,411,528	145,435,532	24,004	ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>122,603,195</td><td>122,604,294</td><td>1,099</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>21,285,653</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 116,675</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>21,168,978</td><td>21,795,464</td><td>626,486</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>921,184</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 70,370</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>850,814</td><td>850,814</td><td>—</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>144,622,987</td><td>145,250,572</td><td>627,585</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>148,967,057</td><td>148,975,834</td><td>8,777</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>148,967,057</td><td>148,975,834</td><td>8,777</td></tr></table> (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,115,780千円を含めています。 ②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	122,603,195	122,604,294	1,099	貸 出 金	21,285,653			貸倒引当金(注1)	△ 116,675			貸倒引当金控除後	21,168,978	21,795,464	626,486	経済事業未収金	921,184			貸倒引当金(注2)	△ 70,370			貸倒引当金控除後	850,814	850,814	—	資 産 計	144,622,987	145,250,572	627,585	貯 金(注3)	148,967,057	148,975,834	8,777	負 債 計	148,967,057	148,975,834	8,777
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	116,598,148	116,603,660	5,512																																																																																						
貸 出 金	22,337,650																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 129,101																																																																																								
貸倒引当金控除後	22,208,549	22,965,117	756,568																																																																																						
経済事業未収金	1,087,064																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 82,749																																																																																								
貸倒引当金控除後	1,004,315	1,004,315	—																																																																																						
資 産 計	139,811,012	140,573,092	762,080																																																																																						
貯 金(注3)	145,411,528	145,435,532	24,004																																																																																						
負 債 計	145,411,528	145,435,532	24,004																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	122,603,195	122,604,294	1,099																																																																																						
貸 出 金	21,285,653																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 116,675																																																																																								
貸倒引当金控除後	21,168,978	21,795,464	626,486																																																																																						
経済事業未収金	921,184																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 70,370																																																																																								
貸倒引当金控除後	850,814	850,814	—																																																																																						
資 産 計	144,622,987	145,250,572	627,585																																																																																						
貯 金(注3)	148,967,057	148,975,834	8,777																																																																																						
負 債 計	148,967,057	148,975,834	8,777																																																																																						

令和元年度	令和2年度																																																																						
利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																						
ウ. 経済事業未収金	ウ. 経済事業未収金																																																																						
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																						
【負債】	【負債】																																																																						
ア. 貯金	ア. 貯金																																																																						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																						
③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。	③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>6,657,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,657,244</td></tr></table>		貸借対照表計上額	外部出資	6,657,244	合計	6,657,244	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>6,656,024</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,656,024</td></tr></table>		貸借対照表計上額	外部出資	6,656,024	合計	6,656,024																																																										
	貸借対照表計上額																																																																						
外部出資	6,657,244																																																																						
合計	6,657,244																																																																						
	貸借対照表計上額																																																																						
外部出資	6,656,024																																																																						
合計	6,656,024																																																																						
(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																						
④金銭債権の決算日後の償還予定額	④金銭債権の決算日後の償還予定額																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>109,535,145</td><td>-</td><td>350,000</td><td>-</td><td>-</td><td>5,400,000</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>4,535,181</td><td>2,254,355</td><td>2,152,840</td><td>1,979,434</td><td>1,601,679</td><td>9,713,919</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,007,418</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>115,268,747</td><td>2,254,355</td><td>2,512,840</td><td>1,979,434</td><td>1,601,679</td><td>16,113,919</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	109,535,145	-	350,000	-	-	5,400,000	貸出金	4,535,181	2,254,355	2,152,840	1,979,434	1,601,679	9,713,919	経済事業未収金	1,007,418	-	-	-	-	-	合計	115,268,747	2,254,355	2,512,840	1,979,434	1,601,679	16,113,919	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>113,843,155</td><td>350,000</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>5,400,000</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>4,214,276</td><td>2,500,217</td><td>2,141,952</td><td>1,742,935</td><td>1,384,597</td><td>9,313,577</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>870,500</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>120,927,971</td><td>2,660,217</td><td>2,141,952</td><td>1,742,935</td><td>1,384,597</td><td>15,719,577</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	113,843,155	350,000	-	-	-	5,400,000	貸出金	4,214,276	2,500,217	2,141,952	1,742,935	1,384,597	9,313,577	経済事業未収金	870,500	-	-	-	-	-	合計	120,927,971	2,660,217	2,141,952	1,742,935	1,384,597	15,719,577
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	109,535,145	-	350,000	-	-	5,400,000																																																																	
貸出金	4,535,181	2,254,355	2,152,840	1,979,434	1,601,679	9,713,919																																																																	
経済事業未収金	1,007,418	-	-	-	-	-																																																																	
合計	115,268,747	2,254,355	2,512,840	1,979,434	1,601,679	16,113,919																																																																	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	113,843,155	350,000	-	-	-	5,400,000																																																																	
貸出金	4,214,276	2,500,217	2,141,952	1,742,935	1,384,597	9,313,577																																																																	
経済事業未収金	870,500	-	-	-	-	-																																																																	
合計	120,927,971	2,660,217	2,141,952	1,742,935	1,384,597	15,719,577																																																																	

令和元年度	令和2年度																																										
(注1) 貸出金のうち、当座貸越307,713千円については「1年以内」に含めています。 (注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等277,242千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等79,646千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	(注1) 貸出金のうち、当座貸越283,988千円については「1年以内」に含めています。 (注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等182,049千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等50,684千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																										
⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)	⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)																																										
<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>貯金</td><td>138,323,816</td><td>4,656,262</td><td>1,836,856</td><td>211,308</td><td>381,726</td><td>1,560</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,323,816</td><td>4,656,262</td><td>1,836,856</td><td>211,308</td><td>381,726</td><td>1,560</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560	合計	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>貯金</td><td>141,640,063</td><td>3,482,646</td><td>2,325,401</td><td>360,102</td><td>1,157,070</td><td>1,775</td></tr><tr><td>合計</td><td>141,640,063</td><td>3,482,646</td><td>2,325,401</td><td>360,102</td><td>1,157,070</td><td>1,775</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	141,640,063	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775	合計	141,640,063	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																					
貯金	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560																																					
合計	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																					
貯金	141,640,063	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775																																					
合計	141,640,063	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775																																					
(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,453,887千円については「1年以内」、300,000千円については「1年超2年以内」に含めています。	(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,115,780千円については「1年以内」に含めています。																																										
退職給付に関する注記	退職給付に関する注記																																										
1. 退職給付に関する事項	1. 退職給付に関する事項																																										
(1) 採用している退職給付制度	(1) 採用している退職給付制度																																										
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。																																										
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																										
期首における退職給付債務 1,747,885千円	期首における退職給付債務 1,614,545千円																																										
勤務費用 128,292千円	勤務費用 82,137千円																																										
数理計算上の差異の発生額 △76,729千円	数理計算上の差異の発生額 61,309千円																																										
退職給付の支払額 △184,903千円	退職給付の支払額 △230,953千円																																										
期末における退職給付債 1,614,545千円	期末における退職給付債 1,527,038千円																																										
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																										
期首における年金資産 1,021,984千円	期首における年金資産 949,508千円																																										
期待運用収益 14,307千円	期待運用収益 13,293千円																																										
数理計算上の差異の発生額 △3,166千円	数理計算上の差異の発生額 △1,398千円																																										
特定退職給付制度の拠出金 52,152千円	特定退職給付制度の拠出金 49,068千円																																										
退職給付の支払額 △135,769千円	退職給付の支払額 △154,861千円																																										
期末における年金資産 949,508千円	期末における年金資産 855,610千円																																										

令和元年度	令和2年度																								
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,614,545千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△949,508千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>665,037千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>51,549千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>716,586千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>716,586千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,614,545千円	特定退職共済制度	△949,508千円	未積立退職給付債務	665,037千円	未認識数理計算上の差異	51,549千円	貸借対照表計上額純額	716,586千円	退職給付引当金	716,586千円	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,527,038千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△855,610千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>671,428千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△44,249千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>627,179千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>627,179千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,527,038千円	特定退職共済制度	△855,610千円	未積立退職給付債務	671,428千円	未認識数理計算上の差異	△44,249千円	貸借対照表計上額純額	627,179千円	退職給付引当金	627,179千円
退職給付債務	1,614,545千円																								
特定退職共済制度	△949,508千円																								
未積立退職給付債務	665,037千円																								
未認識数理計算上の差異	51,549千円																								
貸借対照表計上額純額	716,586千円																								
退職給付引当金	716,586千円																								
退職給付債務	1,527,038千円																								
特定退職共済制度	△855,610千円																								
未積立退職給付債務	671,428千円																								
未認識数理計算上の差異	△44,249千円																								
貸借対照表計上額純額	627,179千円																								
退職給付引当金	627,179千円																								
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>128,292千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△14,307千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△17,192千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,555千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>102,348千円</td></tr> </table>	勤務費用	128,292千円	期待運用収益	△14,307千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円	合計	102,348千円	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>82,137千円</td></tr> <tr> <td>過年度処理額</td><td>△44,702千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△13,293千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11,610千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>35,752千円</td></tr> </table>	勤務費用	82,137千円	過年度処理額	△44,702千円	期待運用収益	△13,293千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,610千円	合計	35,752千円				
勤務費用	128,292千円																								
期待運用収益	△14,307千円																								
過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円																								
合計	102,348千円																								
勤務費用	82,137千円																								
過年度処理額	△44,702千円																								
期待運用収益	△13,293千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,610千円																								
合計	35,752千円																								
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>14.5%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>79.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	14.5%	預金	5.8%	共済預け金	79.6%	その他	0.1%	合計	100.0%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>12.4%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>4.7%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>82.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	12.4%	預金	4.7%	共済預け金	82.8%	その他	0.1%	合計	100.0%				
債券	14.5%																								
預金	5.8%																								
共済預け金	79.6%																								
その他	0.1%																								
合計	100.0%																								
債券	12.4%																								
預金	4.7%																								
共済預け金	82.8%																								
その他	0.1%																								
合計	100.0%																								
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。																								
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%																
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,769千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は258,360千円となっています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,354千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は250,826千円となっています。																								

令和元年度	令和2年度																																																																																				
税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>36,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>198,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>45,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>20,228千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>3,523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>351,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△253,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>97,633千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>△4.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△6.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.02%</td></tr> </table> 賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,235,992</td><td>1,284,132</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。	貸倒引当金超過額	36,182千円	退職給付引当金	198,208千円	賞与引当金	28,673千円	減価償却超過額	760千円	減損損失	45,347千円	貸倒損失	20,228千円	資産除去債務	3,523千円	その他	18,101千円	繰延税金資産小計	351,022千円	評価性引当額	△253,389千円	繰延税金資産合計	97,633千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△4.18%	住民税均等割等	2.12%	評価性引当額の増減	△6.54%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.02%	貸借対照表計上額	時 価	2,235,992	1,284,132	税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>30,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>173,478千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>26,659千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>57,035千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>20,228千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>3,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>348,343千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△241,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>107,258千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>△6.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△21.91%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>16.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>20.05%</td></tr> </table> 賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,269,131</td><td>1,744,468</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。	貸倒引当金超過額	30,825千円	退職給付引当金	173,478千円	賞与引当金	26,659千円	減損損失	57,035千円	貸倒損失	20,228千円	資産除去債務	3,527千円	その他	36,591千円	繰延税金資産小計	348,343千円	評価性引当額	△241,085千円	繰延税金資産合計	107,258千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△6.65%	住民税均等割等	3.43%	評価性引当額の増減	△21.91%	過年度法人税等	16.80%	その他	△1.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.05%	貸借対照表計上額	時 価	2,269,131	1,744,468
貸倒引当金超過額	36,182千円																																																																																				
退職給付引当金	198,208千円																																																																																				
賞与引当金	28,673千円																																																																																				
減価償却超過額	760千円																																																																																				
減損損失	45,347千円																																																																																				
貸倒損失	20,228千円																																																																																				
資産除去債務	3,523千円																																																																																				
その他	18,101千円																																																																																				
繰延税金資産小計	351,022千円																																																																																				
評価性引当額	△253,389千円																																																																																				
繰延税金資産合計	97,633千円																																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△4.18%																																																																																				
住民税均等割等	2.12%																																																																																				
評価性引当額の増減	△6.54%																																																																																				
その他	△0.08%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.02%																																																																																				
貸借対照表計上額	時 価																																																																																				
2,235,992	1,284,132																																																																																				
貸倒引当金超過額	30,825千円																																																																																				
退職給付引当金	173,478千円																																																																																				
賞与引当金	26,659千円																																																																																				
減損損失	57,035千円																																																																																				
貸倒損失	20,228千円																																																																																				
資産除去債務	3,527千円																																																																																				
その他	36,591千円																																																																																				
繰延税金資産小計	348,343千円																																																																																				
評価性引当額	△241,085千円																																																																																				
繰延税金資産合計	107,258千円																																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△6.65%																																																																																				
住民税均等割等	3.43%																																																																																				
評価性引当額の増減	△21.91%																																																																																				
過年度法人税等	16.80%																																																																																				
その他	△1.34%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.05%																																																																																				
貸借対照表計上額	時 価																																																																																				
2,269,131	1,744,468																																																																																				

令和元年度	令和2年度												
キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>118,394,388</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△116,472,226</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,922,162</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	118,394,388	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△116,472,226	現金及び現金同等物	1,922,162	キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>123,784,082</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△121,897,226</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,886,856</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	123,784,082	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△121,897,226	現金及び現金同等物	1,886,856
現金及び預金勘定	118,394,388												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△116,472,226												
現金及び現金同等物	1,922,162												
現金及び預金勘定	123,784,082												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△121,897,226												
現金及び現金同等物	1,886,856												

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	249,661	271,683
2 任意積立金取崩額	0	0
経営安定化積立金	0	0
3 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	55,000	30,000
(2) 任意積立金	117,000	170,000
施設投資積立金	80,000	120,000
経営安定化積立金	30,000	30,000
畜産事業経営安定化積立金	0	0
自己改革促進積立金	0	0
災害支援対策積立金	7,000	20,000
(3) 出資配当金	45,966	40,251
普通出資に対する配当金	45,966	40,251
(4) 事業分量配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	31,695	31,432

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和2年度 年 1.50%

令和元年度 年 2.00%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和2年度 10,000千円

令和元年度 10,000千円

(別表)

(単位：千円)

種 類	積立目的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	350,000	120,000
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	800,000	650,000	30,000
畜産事業経営安定化積立金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	500,000	330,000	—
自己改革促進積立金	農業者の所得増大、農業生産の拡大等の自己改革の実現に向けて、六次化商品の開発や新規事業の取組を行う際の開発経費、固定資産取得(土地・建物を除く)等に備えるための積立を行う。	自己改革の取組みを加速するため、計画外に六次化商品開発や、新規事業にかかる経費が見込まれる場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	200,000	75,000	—
災害支援対策積立金	自然災害等により、農家組合員の営農の継続が困難になるなど、経営に支障が出た場合に緊急支援が行えるよう積立を行う。	自然災害等の際に緊急支援を行う場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	200,000	37,000	20,000

6. 部門別損益計算書

(令和2年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,197,080	963,770	877,310	4,920,791	1,422,798	12,411	
事業費用②	5,832,049	307,568	124,319	4,180,808	1,185,899	33,455	
事業総利益 ③=(①-②)	2,365,031	656,202	752,991	739,983	236,899	△ 21,044	
事業管理費 (共通管理費含む)④	2,150,054	655,800	623,340	720,114	84,061	66,739	
(うち人件費)⑤	1,644,832	502,713	518,803	494,928	61,649	66,739	
(うち減価償却費)⑥	75,827	14,821	11,297	47,912	1,797	0	
うち共通管理費⑦	0	161,795	146,851	173,130	33,493	0	△ 515,269
(うち人件費)⑧	0	69,457	63,042	74,323	14,378	0	△ 221,200
(うち減価償却費)⑨	0	5,946	5,397	6,363	1,231	0	△ 18,937
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩=(③+⑦)	214,977	162,197	276,502	192,999	186,331	△ 87,783	△ 515,269
事業利益 ⑪=(③-④)	214,977	402	129,651	19,869	152,838	△ 87,783	
事業外収益⑫	133,923	37,358	33,908	54,923	7,734	0	
(うち共通分)⑬	0	37,358	33,908	39,977	7,733	0	△ 118,976
事業外費用⑭	31,054	9,750	8,850	10,435	2,019	0	
(うち共通分)⑮	0	9,750	8,850	10,434	2,018	0	△ 31,052
経常利益 ⑯=(⑪+⑫-⑭)	317,846	28,010	154,709	64,357	158,553	△ 87,783	
特別利益⑰	23,054	7,239	6,570	7,746	1,499	0	0
(うち共通分)⑱	0	7,239	6,570	7,746	1,499	0	△ 23,054
特別損失⑲	210,480	66,091	59,987	70,721	13,681	0	0
(うち共通分)⑳	0	66,091	59,987	70,721	13,681	0	△ 210,480
税引前当期利益 ㉑=(⑯+⑰-⑱)	130,420	△ 30,842	101,292	1,382	146,371	△ 87,783	
営農指導事業分配賦額㉒		27,564	25,018	29,495	5,706	△ 87,783	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ㉓=(㉑-㉒)	130,420	△ 58,406	76,274	△ 28,113	140,665		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.40	28.50	33.60	6.50	0	100
営農指導事業	31.40	28.50	33.60	6.50		100

(令和元年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,751,035	1,045,274	913,987	5,041,907	1,736,775	13,092	
事業費用②	6,247,162	322,928	121,226	4,266,666	1,493,669	42,673	
事業総利益③＝(①－②)	2,503,873	722,346	792,761	775,241	243,106	△ 29,581	
事業管理費(共通管理費含む)④	2,334,475	717,168	654,559	793,712	84,219	84,817	
(うち人件費)⑤	1,813,800	565,991	543,793	557,300	61,899	84,817	
(うち減価償却費)⑥	76,889	14,486	10,919	50,007	1,477	0	
うち共通管理費⑦	0	179,964	163,237	197,269	36,339	0	△ 576,809
(うち人件費)⑧	0	86,004	78,010	94,273	17,366	0	△ 275,653
(うち減価償却費)⑨	0	5,248	4,760	5,752	1,060	0	△ 16,820
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩＝(①＋⑦)	169,398	185,142	301,439	178,798	195,226	△ 114,398	△ 576,809
事業利益⑪＝(③－④)	169,398	5,178	138,202	△ 18,471	158,887	△ 114,398	
事業外収益⑫	140,289	41,138	37,315	53,529	8,307	0	
(うち共通分)⑬	0	41,138	37,315	45,094	8,307	0	△ 131,854
事業外費用⑭	14,675	4,578	4,152	5,020	925	0	
(うち共通分)⑮	0	4,578	4,152	5,018	925	0	△ 14,673
経常利益⑯＝(⑪＋⑫－⑭)	295,012	41,738	171,365	30,038	166,269	△ 114,398	
特別利益⑰	5,591	1,745	1,582	1,912	352	0	0
(うち共通分)⑱	0	1,745	1,582	1,912	352	0	△ 5,591
特別損失⑲	89,479	27,918	25,323	30,601	5,637	0	0
(うち共通分)⑳	0	27,918	25,323	30,601	5,637	0	△ 89,479
税引前当期利益㉑＝(⑯＋⑰－⑲)	211,124	15,565	147,624	1,349	160,984	△ 114,398	
営農指導事業配賦額㉒		35,692	32,375	39,124	7,207	△ 114,398	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益㉓＝(㉑－㉒)	211,124	△ 20,127	115,249	△ 37,775	153,777		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60％と事業総利益割合40％で按分
 (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60％と事業総利益割合40％で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：％)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.20	28.30	34.20	6.30	0	100
営農指導事業	31.20	28.30	34.20	6.30		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月22日

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

8. 会計監査人の監査

令和2年度及び令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益(事業収益)	2,778,534	2,680,125	2,649,323	2,503,873	2,365,031
信用事業収益	790,114	735,901	745,562	722,346	656,202
共済事業収益	845,385	857,680	849,759	792,761	752,991
農業関連事業収益	1,024,946	970,464	938,882	877,149	836,959
その他事業収益	118,089	116,080	115,120	111,617	118,879
経常利益	371,471	439,710	551,068	295,012	317,846
当期剰余金	261,826	128,661	148,455	164,641	104,274
出資金	1,722,080	2,039,792	2,171,500	2,524,075	2,995,038
(出資口数)	(1,722,080)	(2,039,792)	(2,171,500)	(2,524,075)	(2,995,038)
純資産額	9,148,528	9,545,836	9,777,837	10,242,691	10,754,654
総資産額	145,085,243	149,133,806	157,180,758	160,170,268	164,001,676
貯金等残高	130,848,401	134,499,774	142,995,146	145,411,527	148,967,057
貸出金残高	25,077,702	25,584,036	23,327,125	22,337,650	21,285,653
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	46,103	47,668	46,496	45,967	40,251
出資配当額	36,949	36,687	40,251	45,967	40,251
事業分量配当金	9,154	10,981	6,245	0	0
職員数	423	415	399	393	379
単体自己資本比率	13.01	12.96	13.05	13.01	13.57

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、％)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	896,153	821,716	△ 74,437
役務取引等収支	65,738	78,546	12,808
その他信用事業収支	△ 239,545	△ 244,060	△ 4,515
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	722,346 (0.51)	656,202 (0.45)	△ 66,144 (△ 0.06)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,734,001 (1.71)	2,641,105 (1.61)	△ 92,896 (△ 0.10)
事業純益		491,051	
実質事業純益		491,051	
コア事業純益		491,051	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		491,051	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、％)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	143,460,297	950,942	0.66	148,205,836	861,704	0.58
うち預 金	121,319,848	651,987	0.54	127,276,628	596,130	0.47
うち貸出金	22,140,449	298,955	1.35	20,929,208	265,574	1.27
資金調達勘定	151,008,767	54,788	0.04	155,087,985	39,988	0.03
うち貯 金	150,963,534	54,712	0.04	154,958,516	39,568	0.03
うち借入金	45,233	76	0.17	129,469	420	0.32
総資金利ざや	－	－	0.25	－	－	0.21

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回＋経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△ 47,795	△ 89,238
うち預 金	△ 12,552	△ 55,857
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 35,243	△ 33,381
支 払 利 息	△ 4,020	△ 14,800
うち貯金・定期積金	△ 4,128	△ 15,144
うち譲渡性貯金	238	0
うち借入金	△ 130	344
差 引	△ 43,775	△ 74,438

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	63,322,263 (41.95)	68,400,477 (44.14)	5,078,214
定期性貯金	74,637,104 (49.44)	73,332,737 (47.32)	△ 1,304,367
その他の貯金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	137,959,367 (91.39)	141,733,214 (91.47)	3,773,847
譲渡性貯金	13,004,167 (8.61)	13,225,302 (8.53)	221,135
合 計	150,963,534 (100.00)	154,958,516 (100.00)	3,994,982

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	73,757,754 (100.00)	70,303,544 (100.00)	△ 3,454,210
うち固定金利定期	73,726,475 (99.96)	70,272,241 (99.96)	△ 3,454,234
うち変動金利定期	31,279 (0.04)	31,303 (0.04)	24

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	607,190	595,153	△ 12,037
証書貸付	21,235,798	20,050,835	△ 1,184,963
当座貸越	297,461	283,220	△ 14,241
合 計	22,140,449	20,929,208	△ 1,211,241

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	19,381,001 (86.76)	18,434,021 (86.60)	△ 946,980
変 動 金 利 貸 出	2,956,649 (13.24)	2,851,632 (13.40)	△ 105,017
合 計	22,337,650 (100.00)	21,285,653 (100.00)	△ 1,051,997

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	188,041	157,228	△ 30,813
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	2,158,015	1,907,305	△ 250,710
そ の 他 担 保 物	362,130	302,291	△ 59,839
小 計	2,708,186	2,366,824	△ 341,362
農業信用基金協会保証	5,547,007	5,702,701	155,694
そ の 他 保 証	5,408,673	5,248,139	△ 160,534
小 計	10,955,680	10,950,840	△ 4,840
信 用	8,673,784	7,967,989	△ 705,795
合 計	22,337,650	21,285,653	△ 1,051,997

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	8,337,791	8,461,881	124,090
そ の 他 担 保 物	112,398	75,317	△ 37,081
小 計	8,450,189	8,537,198	87,009
信 用	2,505,491	2,413,642	△ 91,849
合 計	10,955,680	10,950,840	△ 4,840

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
設 備 資 金	14,130,238 (63.26)	13,744,262 (64.57)	△ 385,976
運 転 資 金	8,207,412 (36.74)	7,541,391 (35.43)	△ 666,021
合 計	22,337,650 (100.00)	21,285,653 (100.00)	△ 1,051,997

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種 類	令和元年度	令和２年度	増 減
農 業	1,668,785 (7.47)	1,665,856 (7.83)	△ 2,929
林 業	3,288 (0.01)	2,788 (0.01)	△ 500
水 産 業	15,573 (0.07)	15,102 (0.07)	△ 471
製 造 業	1,392,881 (6.24)	1,388,591 (6.52)	△ 4,290
鉱 業	11,995 (0.05)	12,453 (0.06)	458
建 設 ・ 不 動 産 業	798,257 (3.57)	818,928 (3.85)	20,671
電気・ガス・熱供給水道業	41,975 (0.19)	37,762 (0.18)	△ 4,213
運 輸 ・ 通 信 業	531,604 (2.38)	543,711 (2.55)	12,107
金 融 ・ 保 険 業	120,835 (0.54)	116,707 (0.55)	△ 4,128
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,312,758 (10.35)	2,251,357 (10.58)	△ 61,401
地 方 公 共 団 体	8,052,046 (36.05)	7,341,453 (34.49)	△ 710,593
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	7,387,653 (33.07)	7,090,945 (33.31)	△ 296,708
合 計	22,337,650 (100.00)	21,285,653 (100.00)	△ 1,051,997

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
農 業			
穀 作	55,445	40,968	△ 14,477
野 菜 ・ 園 芸	102,786	101,842	△ 944
果 樹 ・ 樹 園 農 業	28,868	27,919	△ 949
工 芸 作 物	133,579	126,679	△ 6,900
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	363,708	388,408	24,700
養 鶏 ・ 養 卵	3,180	2,120	△ 1,060
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,341,258	1,285,539	△ 55,719
農業関連団体等	0	0	0
合 計	2,028,824	1,973,475	△ 55,349

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	947,539	994,619	47,080
農 業 制 度 資 金	1,081,285	978,856	△ 102,429
うち農業近代化資金	735,252	647,215	△ 88,037
うちその他制度資金	346,033	331,641	△ 14,392
合 計	2,028,824	1,973,475	△ 55,349

- (注) 1. プロバー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	34,509	26,224	△ 8,285
合 計	34,509	26,224	△ 8,285

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	435,625	344,942	△ 90,683
3ヵ月以上延滞債権額	2,972	0	△ 2,972
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	438,597	344,942	△ 93,655

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和元年度	155,720	66,740	15,397	73,583	155,720
	令和2年度	154,298	71,445	12,481	70,372	154,298
危 険 債 権	令和元年度	280,439	53,224	169,050	9,766	232,040
	令和2年度	191,178	45,141	99,453	2,196	146,790
要 管 理 債 権	令和元年度	2,972	0	2,972	10	2,982
	令和2年度	0	0	0	0	0
小 計	令和元年度	439,131	119,964	187,419	83,359	390,742
	令和2年度	345,476	116,586	111,934	72,568	301,088
正 常 債 権	令和元年度	21,939,781				
	令和2年度	20,976,213				
合 計	令和元年度	22,378,912				
	令和2年度	21,321,689				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当「A」は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>				<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先		要管理債権			貸出条件緩和債権		
		その他要注意先		正常債権					
正常先									

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

1) 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

2) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和２年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	84,734	56,398	0	84,734	56,398	56,398	53,876	0	56,398	53,876
個別貸倒引当金	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	155,452	133,169	0	155,452	133,169

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和２年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和元年度		令和２年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	593	255	721	277
	金 額	160,037,424	162,946,874	187,577,159	197,747,149
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	9,504	24,861	3,881	11,533
雑 為 替	件 数	7	11	6	11
	金 額	3,789,333	23,943,040	4,008,396	24,483,092
合 計	件 数	600	266	727	288
	金 額	163,836,261	186,914,775	191,589,436	222,241,774

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	4,880,977	114,927,520	6,141,214	110,927,263
	定期生命共済	302,000	484,500	294,000	776,500
	養老生命共済	747,130	32,504,195	744,460	28,568,523
	うちこども共済	634,200	6,892,200	472,400	6,835,200
	医療共済	7,500	487,500	3,000	454,500
	がん共済	0	597,500	0	552,500
	定期医療共済	0	877,400	0	801,300
	介護共済	104,656	429,123	50,557	453,180
	年金共済	0	10,000	0	10,000
建物更生共済		26,117,050	204,310,590	21,425,280	204,791,019
合 計		32,159,313	354,628,328	28,658,511	347,334,785

(注) 金額は、年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		5,462	70,585	7,510	71,679
がん共済		951	13,664	840	13,708
定期医療共済		0	2,138	0	1,991
合 計		6,413	86,387	8,350	87,378

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		436,279	1,865,928	471,402	2,211,094
年金開始後			1,044,404		1,033,337
合 計		436,279	2,910,332	471,402	3,244,431

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(4) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	133,789	900,292	64,965	906,101
生活障害共済(一時金型)	73,900	143,400	51,400	190,300
生活障害共済(定期年金型)	22,620	31,160	48,180	77,840
特定重度疾病共済	—	—	529,100	527,600
合 計	230,309	1,074,852	693,645	1,701,841

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	24,893,150	27,510	24,267,230	27,730
自 動 車 共 済		925,332		942,263
傷 害 共 済	67,762,000	2,552	19,347,000	2,338
団体定期生命共済	258,000	894	248,500	875
定額定期生命共済	0	—	—	—
賠償責任共済		609		586
自 賠 責 共 済		461,152		403,683
合 計		1,418,049		1,377,475

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	463,573	64,824	477,170	71,178
飼料	527,656	61,205	537,324	68,589
バラ飼料	1,112,142	42,648	1,098,979	42,315
農業	384,429	44,740	394,108	44,426
種苗	122,603	16,570	128,707	15,876
その他	240,362	18,434	255,476	18,446
農機具	248,183	24,881	210,643	23,596
合 計	3,098,948	273,302	3,102,407	284,426

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	119,201	2,909	141,249	3,938
茶	915,152	8,418	711,862	6,429
野菜	756,222	17,408	704,838	15,441
甘藷	13,303	314	6,957	150
果実	7,673	185	4,750	106
その他	33,539	954	34,437	980
畜産物	7,123,431	102,181	6,308,826	91,542
合 計	8,968,521	132,369	7,912,919	118,586

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	351,463	13,291	412,015	16,138
茶	103,035	1,461	106,875	1,712
野菜	11,009	872	10,734	801
果樹	9,129	706	12,549	793
合 計	474,636	16,330	542,173	19,444

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
育苗センター	114,736	43,601	—	—
ライスセンター	27,441	16,550	29,786	17,799
選果場	20,168	△ 83	15,801	945
茶冷蔵庫	2,774	748	2,817	1,401
農業管理センター	11,859	1,816	12,563	1,525
茶業管理センター	3,010	1,983	2,463	1,772
コイン精米	9,317	6,018	8,868	5,971
合 計	189,305	70,633	72,298	29,413

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
製茶工場	50,759	17,000	52,612	19,371
茶再製加工	43,253	18,568	34,990	12,383
合 計	94,012	35,568	87,602	31,754

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
肥育牛センター	769,748	63,610	641,518	121,847
家畜市場	146,748	114,967	134,731	102,659
農協有牛	7,663	7,663	7,631	7,631
合 計	924,159	186,240	783,880	232,137

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
専 売 品	17,761	1,793	17,065	1,848
食 品	111,744	16,994	117,358	16,719
関 連 会 社	1,177,843	78,071	974,289	78,973
住 宅	122,106	10,755	79,177	6,828
そ の 他	173,039	18,753	99,121	11,196
合 計	1,602,493	126,366	1,287,010	115,564

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
そ の 他	124,293	111,617	128,428	118,879
合 計	124,293	111,617	128,428	118,879

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 入	実 費 収 入	10,809	9,694
	指導補助金	2,283	2,717
	計	13,092	12,411
支 出	指 導 支 出	42,673	33,455
	計	42,673	33,455

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.18	0.19	0.01
資本経常利益率	4.22	4.18	△ 0.04
総資産当期純利益率	0.10	0.06	△ 0.04
資本当期純利益率	2.36	1.37	△ 0.99

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
貯 貸 率	期 末	15.36	14.29	△ 1.07
	期中平均	14.67	13.51	△ 1.16
貯 証 率	期 末	0.0	0.0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
信用事業	貯 金 残 高	370,004	393,053
	貸 出 金 残 高	56,839	56,163
共済事業	長期共済保有高	902,362	916,451
経済事業	購 買 品 取 扱 高	11,963	11,582
	販 売 品 取 扱 高	24,028	22,309

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貯 金 残 高	10,386,538	10,640,504
貸 出 金 残 高	1,595,546	1,520,404
長 期 共 済 保 有 高	29,552,361	28,944,565
購 買 品 供 給 高	391,787	365,785

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項	目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		6,983,998	7,511,399
うち、出資金及び資本準備金の額		4,358,281	4,859,244
うち、再評価剰余金の額		0	0
うち、利益剰余金の額		2,675,661	2,843,682
うち、外部流出予定額(△)		45,966	△ 40,251
うち、上記以外に該当するものの額		△ 33,979	△ 51,286
うち、優先出資申込証拠金の額		0	0
うち、処分未済持分の額(△)		33,979	△ 51,286
うち、自己優先出資申込証拠金の額		0	0
うち、自己優先出資の額(△)		0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		56,398	53,875
うち、一般貸倒引当金・コア資本引当額		56,398	53,875
うち、適格引当金・コア資本引当額			
適格H資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0	0
うち、回払出資金の額		0	0
うち、上記以外に該当するものの額		0	0
うち、負債性資本調達手段の額		0	0
うち、期限付劣後債及び期限付優先出資の額		0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,015,262	784,910
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	8,055,659	8,450,179
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		0	0
うち、のれんに係るものの額		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		0	0
適格引当金不足額			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		0	0
前払年金費用の額		0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		0	0
コア資本に係る調整項目の額		(ロ)	0
自己資本			
自己資本の額(イ)ー(ロ)	(ハ)	8,055,659	8,450,179
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		56,588,380	57,117,235
資産(オン・バランス)項目		56,588,380	57,117,235
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,512,277	4,360,613
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)		0	0
うち、上記以外に該当するものの額		4,512,277	4,360,613
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額		0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額		0	0
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		4,512,277	4,360,613
オフ・バランス項目		0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,296,605	5,110,239
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額		(ニ)	61,854,985
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		13.01%	13.57%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,795,240	0	0	1,180,887	0	0
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,086,199	0	0	7,309,065	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	116,653,817	23,330,764	933,231	122,655,958	24,531,192	981,248
法人等向け	404,032	402,930	16,117	385,050	330,305	13,212
中小企業等向けおよび個人向け	1,498,247	977,707	39,108	1,507,795	954,238	38,770
抵当権付住宅ローン	5,374,027	1,750,290	70,012	4,999,517	1,646,240	65,850
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	311,168	146,401	5,856	223,527	94,944	3,798
取立未済手形	1,315	263	11	9,132	1,826	73
信用保証協会等による保証付	5,547,167	548,931	21,957	5,701,725	565,461	22,618
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	789,304	789,304	31,572	788,084	788,084	31,523
（うち出資等のエクスポージャー）	789,304	789,304	31,572	788,084	788,084	31,523
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	15,409,640	24,129,513	965,181	15,066,499	23,804,327	952,173
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,100,000	2,750,000	110,000	1,100,000	2,750,000	110,000
（うち森林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,767,940	11,919,850	476,794	4,767,940	11,919,850	476,794
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,541,700	9,459,663	378,387	9,198,559	9,134,477	365,379
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちリスクスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマンドレート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,512,277	180,491	—	4,360,614	174,425
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー計	155,871,156	56,588,380	2,263,535	159,837,239	57,117,235	2,284,689
CVARリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	155,871,156	56,588,380	2,263,535	159,837,239	57,117,235	2,284,689
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額
	5,296,695	211,864		5,116,236	204,409	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額
	61,884,985	2,475,399		62,227,471	2,489,099	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	159,837,239	21,320,879	0	0	223,527
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	159,837,239	21,320,879	0	0	223,527
法人	農 業	132,740	132,740	0	0	12,208	124,481	124,481	0	0	2,311
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	16,842	16,842	0	0	0	14,035	14,035	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	116,655,132	0	0	0	0	122,665,091	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	923,705	923,705	0	0	0	817,522	817,522	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,080,413	8,080,413	0	0	0	7,363,867	7,363,867	0	0	0
	上記以外	6,790,915	133,671	0	0	0	6,799,855	143,831	0	0	0
	個 人	13,127,007	13,090,666	0	0	298,960	12,893,632	12,857,144	0	0	221,216
	その他	10,144,403	0	0	0	0	9,158,758	0	0	0	0
業種別残高計		155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	159,837,239	21,320,879	0	0	223,527
残存期間別	1年以下	111,801,458	1,955,418	0	0		117,673,150	1,785,376	0	0	
	1年超3年以下	948,860	585,576	0	0		1,356,616	993,342	0	0	
	3年超5年以下	3,203,615	3,203,615	0	0		2,704,324	2,704,324	0	0	
	5年超7年以下	1,983,076	1,983,076	0	0		2,431,430	2,431,430	0	0	
	7年超10年以下	9,520,125	3,115,040	0	0		9,058,424	2,653,514	0	0	
	10年超	11,020,115	11,020,115	0	0		10,364,433	10,364,433	0	0	
	期限の定めのないもの	17,393,906	515,195	0	0		16,248,862	388,460	0	0	
残存期間別残高計		155,871,156	22,378,036	0	0		159,837,239	21,320,879	0	0	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度					令 和 2 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	84,734	56,398	0	84,734	56,398	56,398	53,876	0	56,398	53,876
個別貸倒引当金	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	155,452	133,169	0	155,452	133,169

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452		155,452	133,169	0	155,452	133,169	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452		155,452	133,169	0	155,452	133,169	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	193,096	155,452	0	193,096	155,452	0	155,452	133,169	0	155,452	133,169	0
業種別残高計	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	0	155,452	133,169	0	155,452	133,169	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	10,186,851	10,186,851	0	8,817,607	8,817,607
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	6,081,632	6,081,632	0	6,110,522	6,110,522
	リスク・ウエイト20%	0	116,655,132	116,655,132	0	122,665,091	122,665,091
	リスク・ウエイト35%	0	4,868,602	4,868,602	0	4,596,182	4,596,182
	リスク・ウエイト50%	0	119,070	119,070	0	99,378	99,378
	リスク・ウエイト75%	0	1,317,507	1,317,507	0	1,339,183	1,339,183
	リスク・ウエイト100%	0	15,210,578	15,210,578	0	14,651,702	14,651,702
	リスク・ウエイト150%	0	76,121	76,121	0	50,247	50,247
	リスク・ウエイト250%	0	5,867,940	5,867,940	0	5,867,940	5,867,940
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
合 計		0	160,383,433	160,383,433	0	164,197,852	164,197,852

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	20,457	7,196	0	28,758	5,420	0
抵当権付住宅ローン	0	479,654	0	0	378,740	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	81,750	0	0	49,536	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	43,330	23,725	0	23,130	22,218	0
合 計	63,787	592,325	0	51,888	455,913	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,657,244	6,657,244	6,656,024	6,656,024
合 計	6,657,244	6,657,244	6,656,024	6,656,024

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量(Δ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて(平均残存２.５年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は１.２５年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NI Iに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、当座性貯金の増加によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当 期 末	前 期 末	当 期 末	前 期 末
1	上方パラレルシフト				13
2	下方パラレルシフト				
3	ス テ ィ ー プ 化	84	189		
4	フ ラ ッ ト 化		47		
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	84	189		13
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	8,450		8,056	

「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議 決 権 比 率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000千円	99%	0%

(3) 連結事業概況（令和2年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,122,370千円、連結当期剰余金134,060千円、連結純資産11,183,531千円、連結総資産164,477,316千円で、連結自己資本比率は13.91%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、国際貿易をめぐる情勢においては、TPP11、日欧EPA・日米貿易協定の発効に続き、日英EPAの締結やRCEP協定は農業経営に大きな影響を及ぼすことが想定されるため、今後の動向等を注視しつつ、国内農業への影響回避に向けた対策を強く求めることが重要となっています。

また、新型コロナウイルスによる影響は経済だけでなく、農家経営をはじめ組合員の生活にも大きく影を落としています。

このような情勢を踏まえ、「第10次中期3か年計画」の中間年度として、令和2年度は農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの取組み強化と買取販売の拡大に取り組むとともに、直送値引きや生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を継続して実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、全戸訪問活動を中心とした声を聴く活動を通して、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体と連携した取組みの実施、高齢者をはじめ地域が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組みました。なお、主要事業の主な取組みは以下の通りです。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の諸課題が顕在化するなか、収入拡大・コスト抑制対策による「農業者の所得増大」を目指して、農業生産基盤の維持ならびに拡大に向けた担い手の育成・支援ならびに部会組織との徹

底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している「食の安心・安全」と農産物の安定供給に努めてまいりました。また、中央会担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みました。

品目別には、米においては、日照不足や台風10号の影響もあり、作況指数は「91」で昨年に続き「不良」となりましたが、令和元年産米より実施した一般米全量買取販売を継続し、積極的な集荷対策を展開した結果、集荷量は増加しました。

野菜は、地域営農ビジョン品目の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨等の天候不順や台風10号の影響もあり収量の減少、品質の低下により、計画、前年度を下回る実績となりました。管内Aコープを中心としたインショップは、安心安全な地産地消ニーズに加え、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要もあり、前年度を上回る実績となりました。

お茶は、市場荒茶価格の低迷や、三番茶時期における県茶買参人組合からの生産自粛の意見書により荒茶生産を中止した工場も多くなり、取扱数量・販売高ともに減少しました。

畜産事業は、新型コロナウイルスの影響による和牛消費の減退から、年度当初は落ち込みがありましたが、各種コロナ感染対策事業及び牛肉消費拡大運動等を展開しながら、後半の枝肉相場は平成27年度水準に近い相場に落ち着きました。それらの影響から、子牛価格は前年度と比べ一頭平均7万円程度値を下げた一年となりました。このような情勢の中、管内の繁殖めす牛頭数は微増傾向にあるものの、繁殖農家戸数の減少が懸念され、当組合では各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、商品性の高い子牛・肉牛出荷を目指し、農家所得の向上に取り組みました。また、農家の高齢化に加えて新型コロナ感染拡大に伴う肉牛価格・子牛価格の下落による不安感から肉用牛繁殖基盤の縮小・脆弱化が懸念されたことから、規模拡大意欲のある農家の自家保留に対して助成措置を実施しました。

購買事業は、「資材の低コスト化」に向けた取組みとして、肥料の直送値引き、パレット引取値引き、飼料袋物の集合販売など、取引形態に応じた値引きを実施しました。また、推奨品目設定による価格引下げや、大型規格と省力化商品の普及拡大並びに銘柄の集約による各種特売の実施や指導員、県連及びメーカーと連携した推進に取り組むとともに、大規模農家や担い手農家へ「出向く推進体制」の強化を図りました。肥料については、秋肥特売や新春フェア等による予約注文積上げを図り、計画を上回りました。飼料については物流コストの価格還元や農家への定期巡回訪問を強化し、利用率向上を図ったことから計画以上となりました。

信用事業は金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとしての機能強化を図りながら、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し人材育成や資質向上に取り組むとともに法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。

共済事業は、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく事業に影響した環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「エリア戦略の展開により事業基盤の維持・拡大」に向けて、複合渉外を中心にコロナ禍における契約者の不安に寄り添う契約者フォロー活動「3Q訪問活動(あんしんチェック)」の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消、「次世代対策」等に取り組みました。また協

同組合組織としての社会的責任を果たすべく「地域貢献活動」を通して、豊かな地域社会作りに取り組み、J A 共済の認知度の向上に努めました。

L P ガス事業は、少子高齢化や人口減少により、供給戸数、単位消費量が減少するなか、市況に対応したガス価格の設定に努め、新規顧客の獲得やオール電化住宅へのガス乾燥機の推進、灯油ボイラーからL P ガスへの切替推進に取り組むとともに、住宅・リフォーム事業に積極的に取り組んだ結果、当期の売上高は前年度は上回りましたが計画は未達となりました。

自動車事業は、若者の車離れなど販売環境が伸び悩むなか、各種イベントの中止による自動車展示会の開催ができなかったものの、J A 支店等やJ A-S S への車情報の提供、車検整備の取次に努めた結果、当期の売上高は前年比・計画ともに未達となりました。

給油所事業は、低燃費車の普及による燃料消費の減少に加え、行動自粛に伴う揮発油取扱数量の減少、S S 間での価格競争が激化する販売環境のなか、市況と連動した売り負けしない価格設定や各種キャンペーンによる販売に努めましたが、売上高は前年比・計画ともに未達となりました。

店舗事業は、コンビニや大手量販店との競争が激化し来店客数の減少に加え、葬儀の小規模化による総菜部門の供給高減少など厳しい状況のなか、令和2年8月末でA マートみふね店を閉店する一方、店内構成の見直し等による販売に努めましたが、売上高は前年比・計画ともに未達となりました。

移動販売事業は、J A との協議による販売ルートの変更や商品構成の見直し等を行った結果、当期の売上高は前年比・計画ともに達成となりました。

葬祭事業は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、小規模葬の増加に加え、会葬者無しも増加するなど大幅な売り上げ減となり、前年比・計画ともに未達となりました。

旅行事業は、新型コロナウイルス感染症予防による緊急事態宣言の発出や、蔓延予防措置としての移動制限等の実施など厳しい1年となり、当期の取扱高58,784千円(計画対比35.5%)、当期欠損が5,086千円となりました。

育苗事業は、令和2年度より水稻育苗を開始した結果、普通期苗は硫黄山作付制限の解除による増加や芽出し苗の増加により計画以上の実績となり前年比・計画ともに達成となりました。

農作業受委託事業は、初年度として東部地区のライスセンターの受託を実施した結果、当期利益は419千円となりました。

管理共通部門では、コロナ禍における農畜産物の価格低迷を受けて、A コープや子牛セリ会場での牛肉特価販売、鹿児島黒牛専用商品券の取組みや職員による黒牛、霧島茶の共同購入、また、11月には「がんばれ！！J A あいら農畜産物消費拡大ゴルフ大会」の開催や霧島市、商工会、商工会議所、観光協会等との連携による「霧島市農商工連携がんばろう市」を開催するなど、管内農畜産物のP R、販売活動を行いました。さらに、農家経営支援対策として高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金などの申請支援や新型コロナ特別対策資金(つなぎ資金)を創設するなど営農継続に向けた資金面の支援を実施しました。

地域農業の課題や対策について行政と一体となった取組みを進めるため、霧島市との語る会の開催や姶良市との包括連携協定締結、また、湧水町に対しては、硫黄山噴火に伴う水稻作付中止に対する復興支援としての支援金贈呈など、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益(事業収益)	3,562,452	3,479,531	3,436,192	3,286,548	3,122,370
信用事業収益	775,383	723,026	734,605	713,302	648,835
共済事業収益	847,768	859,500	851,624	794,132	754,060
農業関連事業収益	1,456,659	1,421,278	1,397,949	1,344,395	1,318,564
その他事業収益	482,642	475,727	452,014	434,719	400,911
連結経常利益	431,667	497,970	596,937	343,318	392,580
連結当期剰余金	303,622	161,255	169,091	186,662	134,060
連結純資産額	9,460,545	9,917,171	10,187,314	10,718,232	11,183,531
連結総資産額	145,385,314	149,324,943	157,504,215	160,437,026	164,477,316
連結自己資本比率	13.24	13.26	13.36	13.35	13.91

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

資 産						
科 目	令 和 元 年 度 (令和2年2月29日)			令 和 2 年 度 (令和3年2月28日)		
1. 信用事業資産			140,494,717			144,882,959
(1) 現金		1,814,544			1,202,848	
(2) 預金		116,617,784			122,618,381	
系統預金	116,592,840			122,575,623		
系統外預金	24,944			42,758		
(3) 貸出金		22,087,650			21,085,653	
(4) その他の信用事業資産		103,840			92,752	
未収収益	102,965			91,942		
その他の資産	875			810		
(5) 貸倒引当金		△ 129,101			△ 116,675	
2. 共済事業資産			1,397			1,030
(1) 未収共済付加収入		1,397			1,030	
3. 経済事業資産			4,068,184			3,924,296
(1) 経済事業未収金		768,115			745,303	
(2) 経済受託債権		104,307			130,424	
(3) 棚卸資産		1,105,137			1,047,320	
購買品	357,951			325,012		
その他の棚卸資産	747,186			722,308		
(4) その他の経済事業資産		2,176,313			2,073,372	
(5) 貸倒引当金		△ 85,688			△ 72,123	
4. 雑資産			679,382			714,286
5. 固定資産			8,459,110			8,192,758
(1) 有形固定資産		8,459,110			8,192,758	
建物	4,728,936			4,690,509		
機械装置	647,106			655,132		
土地	7,162,156			7,013,393		
建物仮勘定	—			2,179		
その他の有形固定資産	1,395,295			1,400,082		
減価償却累計額	△ 5,474,383			△ 5,568,537		
6. 外部出資			6,647,954			6,646,734
(1) 外部出資		6,647,954			6,646,734	
系統出資	6,410,560			6,410,560		
系統外出資	237,394			236,174		
7. 繰延税金資産			86,282			115,253
資 産 の 部 合 計			160,437,026			164,477,316

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	令 和 元 年 度 (令和2年2月29日)			令 和 2 年 度 (令和3年2月28日)		
1. 信用事業負債			145,344,807			149,048,067
(1) 貯金		137,337,984		141,700,907		
(2) 譲渡性貯金		7,753,887		7,115,780		
(3) 借入金		33,921		26,064		
(4) その他の信用事業負債		219,015		205,316		
未払費用	38,865			23,069		
その他の負債	180,150			182,247		
2. 共済事業負債			593,399			496,579
(1) 共済資金		389,341		295,323		
(2) 未経過共済付加収入		201,528		198,309		
(3) その他の共済事業負債		2,530		2,947		
3. 経済事業負債			1,306,856			1,253,942
(1) 経済事業未払金		393,733		469,455		
(2) 経済受託債務		63,081		42,953		
(3) その他の経済事業負債		850,042		741,534		
4. 設備借入金			3,277			—
5. 雑負債			329,584			400,248
(1) 未払法人税等		60,922		76,617		
(2) リース債務		29,710		24,131		
(3) 資産除去債務		12,737		12,750		
(4) その他の負債		226,215		286,750		
6. 諸引当金			841,320			837,348
(1) 賞与引当金		127,042		119,519		
(2) 退職給付に係る負債		692,697		697,624		
(3) ポイント引当金		21,581		20,205		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,299,551			1,257,601
負 債 の 部 合 計			149,718,794			153,293,785
1. 組合員資本			7,465,309			8,116,772
(1) 出資金		2,514,175		2,985,138		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		3,123,473		3,321,280		
利益準備金	1,077,500			1,132,500		
その他利益剰余金	2,045,973			2,188,780		
施設投資積立金	270,000			350,000		
経営安定化積立金	620,000			650,000		
畜産事業経営安定化積立金	330,000			330,000		
自己改革促進積立金	75,000			75,000		
災害支援対策積立金	56,000			37,000		
別途積立金	305,000			315,000		
共同積立金	110,000			120,000		
当期末処分剰余金	279,973			311,780		
(うち当期剰余金)	(186,662)			(134,060)		
(4) 自己株式		△ 2,567		△ 2,567		
(5) 処分未済持分		△ 33,979		△ 51,286		
2. 評価・換算差額等			3,252,923			3,066,759
(1) 土地再評価差額金		3,212,726		3,103,012		
(2) 退職給付に係る調整累計額		40,197		△ 36,253		
純 資 産 の 部 合 計			10,718,232			11,183,531
負債及び純資産の部合計			160,437,026			164,477,316

(6) 連結損益計算書

科 目	令和元年度 〔 自 平成31年3月1日 〕 〔 到 令和2年2月29日 〕			令和2年度 〔 自 令和2年3月1日 〕 〔 到 令和3年2月28日 〕		
1. 事業総利益			3,286,548			3,122,370
事業収益		10,595,275			9,928,738	
事業費用		7,308,727			6,806,368	
(1) 信用事業収益		1,034,785			955,059	
資金運用収益	940,453			852,993		
(うち預金利息)	(651,987)			(596,130)		
(うち貸出金利息)	(288,466)			(256,863)		
役務取引等収益	65,738			78,546		
その他経常収益	28,594			23,520		
(2) 信用事業費用		321,483			306,224	
資金調達費用	54,768			39,981		
(うち貯金利息)	(47,655)			(34,347)		
(うち給付補填備金繰入)	(381)			(258)		
(うち譲渡性貯金利息)	(6,655)			(4,956)		
(うち借入金利息)	(77)			(420)		
その他経常費用	266,714			266,243		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△38,178)			(△12,427)		
信用事業総利益			713,302			648,835
(3) 共済事業収益		913,987			877,310	
共済付加収入	851,437			819,180		
共済貸付金利息	5			—		
その他の収益	62,545			58,130		
(4) 共済事業費用		119,855			123,250	
共済借入金利息	5			—		
共済推進費	66,259			76,791		
共済保全費	505			119		
その他の費用	53,086			46,340		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)			(—)		
共済事業総利益			794,132			754,060
(5) 購買事業収益		6,184,138			5,669,526	
購買品供給高	6,100,278			5,604,118		
修理サービス料	32,172			28,512		
その他の収益	51,688			36,896		
(6) 購買事業費用		5,281,544			4,800,168	
購買品供給原価	5,219,743			4,721,141		
購買品供給費	23,113			19,655		
修理サービス費	289			273		
その他の費用	38,399			59,099		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△29,278)			(△12,591)		
購買事業総利益			902,594			869,358
(7) 販売事業収益		696,009			848,853	
販売品販売高	474,636			542,173		
販売手数料	132,369			118,586		
その他の収益	89,004			188,094		
(8) 販売事業費用		489,871			653,906	
販売品販売原価	458,306			522,729		
その他の費用	31,565			131,177		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)			(204)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,377)			(—)		
販売事業総利益			206,138			194,947
(9) 保管事業収益		321			471	
(10) 保管事業費用		100			0	
保管事業総利益			221			471

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 〔自 平成31年3月1日 到 令和2年2月29日〕			令和2年度 〔自 令和2年3月1日 到 令和3年2月28日〕		
(11) 加工事業収益		78,165			76,761	
(12) 加工事業費用		58,444			55,848	
加工事業総利益			19,721			20,913
(13) 利用事業収益		953,652			816,499	
(14) 利用事業費用		472,608			407,085	
利用事業総利益			481,044			409,414
(15) 家畜市場等事業収益		916,496			776,249	
(16) 家畜市場等事業費用		737,919			551,743	
家畜市場等事業総利益			178,577			224,506
(17) その他事業収益		93,024			142,691	
(18) その他事業費用		72,624			121,781	
その他事業総利益			20,400			20,910
(19) 指導事業収入		13,092			12,411	
(20) 指導事業支出		42,673			33,455	
指導事業収支差額			△ 29,581			△ 21,044
2. 事業管理費			3,086,811			2,841,998
(1) 人件費		2,310,905			2,120,089	
(2) 業務費		237,509			204,775	
(3) 諸税負担金		130,936			93,775	
(4) 施設費		376,020			382,991	
(5) その他事業管理費		31,441			40,368	
事業利益			199,737			280,372
3. 事業外収益			158,577			143,541
(1) 受取雑利息		7,672			5,109	
(2) 受取出資配当金		59,118			62,949	
(3) 賃貸料		30,152			30,925	
(4) 雑収入		61,635			44,558	
4. 事業外費用			14,996			31,333
(1) 支払雑利息		269			181	
(2) 寄付金		4,653			8,821	
(3) 雑損失		10,074			22,331	
経常利益			343,318			392,580
5. 特別利益			15,643			23,054
(1) 固定資産処分益		5,723			23,054	
(2) 一般補助金		9,920			0	
6. 特別損失			111,816			215,020
(1) 固定資産処分損		259			268	
(2) 固定資産圧縮損		9,920			1,577	
(3) 減損損失		101,637			213,175	
税引前当期利益			247,145			200,614
法人税・住民税及び事業税		61,800			96,221	
過年度法人税等追徴額		—			21,908	
法人税等調整額		△ 1,317			△ 51,575	
法人税等合計			60,483			66,554
少数株主損益調整前当期利益			186,662			134,060

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	247,145	200,614
減価償却費	139,251	135,921
減損損失	101,637	213,176
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,597	△ 25,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,969	△ 7,523
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 64,618	4,928
信用事業資金運用収益	△ 960,124	△ 856,887
信用事業資金調達費用	50,749	37,229
共済貸付金利息	△ 5	0
共済借入金利息	5	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 65,493	△ 67,725
支払雑利息	197	140
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	61,927	△ 95,798
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,463	△ 22,786
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	939,474	1,001,997
預金の純増 (△) 減	△ 4,729,000	△ 5,425,000
貯金の純増減 (△)	2,361,629	3,724,816
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 7,160	△ 7,857
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	1,152	65
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 10,618	3,155
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	6,682	0
共済借入金の純増減 (△)	△ 6,682	0
共済資金の純増減 (△)	132,617	△ 94,018
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 9,648	△ 3,219
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 471	368
その他の共済事業負債の純増減 (△)	70	416
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	14,242	22,812
経済受託債権の純増 (△) 減	280,816	76,824
棚卸資産の純増 (△) 減	104,688	57,818
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	16,773	75,722
経済受託債務の純増減 (△)	34,814	△ 128,637
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	59,101	△ 34,904
その他の負債の純増減 (△)	△ 1,816	53,593
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	968,746	867,042
信用事業資金調達による支出	△ 50,324	△ 53,215
共済貸付金利息による収入	164	0
共済借入金利息による支出	△ 164	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 6,245	0
小計	△ 460,580	△ 346,925
雑利息及び出資配当金の受取額	66,493	67,725
雑利息の支払額	△ 197	△ 140
法人税等の支払額	△ 90,426	△ 102,434
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 484,710	△ 381,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	9,920	1,577
固定資産の取得による支出	△ 62,504	△ 78,784
固定資産の売却による収入	14,001	17,249
外部出資による支出	△ 300	△ 280
外部出資の売却等による収入	10,100	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 28,783	△ 58,738
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 3,277
出資の増額による収入	422,638	560,345
出資の払戻しによる支出	△ 42,420	△ 55,402
持分の取得による支出	△ 33,979	△ 51,286
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 40,251	△ 45,966
少数株主への配当金支払額	△ 2,567	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	294,978	404,413
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 218,515	△ 36,099
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,178,618	1,960,103
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,960,103	1,924,004

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

令和2年3月1日から令和3年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資 産	証 書 貸 付 金	200,000	負 債	長 期 借 入 金	200,000
資 産	未 収 貸 付 金 利 息	153	負 債	未 払 費 用	153
資 産	購 買 生 活 未 収 金	990	負 債	未 払 費 用	990
資 産	購 買 生 活 未 収 金	283,531	負 債	買 掛 金	283,531
資 産	未 収 金	134	負 債	未 払 金	134
資 産	外 部 出 資	9,900	純 資 産	資 本 金	9,900
負 債	当 座 貯 金	13,618	資 産	当 座 預 金	13,618
負 債	普 通 貯 金	35,915	資 産	普 通 預 金	35,915
負 債	定 期 貯 金	100,837	資 産	定 期 預 金	100,837
負 債	未 払 金	40,756	資 産	未 収 金	40,756
純 資 産	出 資 金	10,000	資 産	外 部 出 資	10,000

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 購買品(農機・自動車・惣菜加工材料品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 購買品(上記以外の購買品)

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(5) その他の棚卸資産(肥育牛)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 購買品(農機・自動車・惣菜加工材料品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 購買品(上記以外の購買品)

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(5) その他の棚卸資産(肥育牛)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、

令和元年度	令和2年度
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。 (4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 (4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

令和元年度	令和2年度
会計方針の変更に関する注記 1. 棚卸資産の評価方法 購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額を適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)に変更しました。 当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価額の算定ができないため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)を適用しています。 これにより、従来の方々と比べて、当事業年度末における棚卸資産が1,131千円増加し、当該事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。 会計上の見積りの変更に関する注記 1. 未認識過去勤務費用の処理年数の変更 当事業年度において、退職給付債務計算ソフトを変更し、退職確率等の計算方法が見直されたことにより、未認識過去勤務費用の処理年数が平均残存勤務期間を超過したため、未認識過去勤務費用の処理年数を14年から7年に変更しております。 この変更により従来の方々と比べて、当事業年度の事業管理費が14,445千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。	会計上の見積りの変更に関する注記 1. 肥育牛センターにおける棚卸資産時価算定方法の変更 肉用牛肥育経営安定交付金(以下、牛マルキン交付金)は、従来、棚卸資産の時価算定において考慮していませんでしたが、その発動が概ね恒常化し、金額が増加する傾向となったことに伴い、当事業年度より、牛マルキン交付金を棚卸資産の時価算定において考慮しています。 この変更により、従来の方々と比べて、当事業年度の事業費用が21,228千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

令和元年度	令和2年度
連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は435,625千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は2,972千円です。 なお、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額の合計額は438,597千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設（選果場、ライスセンター等）はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所については、各資産をグループングの最小単位としています。子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグループングとしています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。	連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は344,942千円であり、破綻先債権額及び3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失に関する事項 (1) グループングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設（選果場、ライスセンター等）はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所については、各資産をグループングの最小単位としています。子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグループングとしています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

令和元年度				令和2年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
吉松支店	一般資産	土地・建物等	31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)	横川支店	一般資産	土地・建物等	39,464 (土地 31,559 建物等 7,905)
西部育苗センター	賃貸資産	土地・建物等	55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)	牧園支店	一般資産	土地・建物等	68,519 (土地 57,163 建物等 11,356)
中部育苗センター	賃貸資産	建物等	238 (建物等 238)	吉松支店	一般資産	器具備品	277 (器具備品 277)
北部育苗センター	賃貸資産	建物等	1,919 (建物等 1,919)	栗野統括支店	一般資産	土地・建物等	73,281 (土地 61,941 建物等 11,340)
東部育苗センター	賃貸資産	建物等	891 (建物等 891)	北部営農センター	一般資産	土地・建物等	3,452 (土地 1,981 建物等 1,471)
牧園給油所	一般資産	建物等	11,665 (建物等 11,665)	北部ライスセンター	共用資産	土地・建物等	25,487 (土地 17,155 建物等 8,332)
霧島給油所	一般資産	建物等	493 (建物等 493)	Aコープ清水店	一般資産	建物付属設備等	2,695 (建物付属設備等 2,695)
合 計			101,637 (土地 74,322 建物等 27,315)	合 計			213,175 (土地 169,799 建物等 43,376)
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 吉松支店及び牧園給油所、霧島給油所については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 西部育苗センター、中部育苗センター、北部育苗センター、東部育苗センターは、子会社であるあいら共同(株)に賃貸の用に供したことから、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。				(3) 減損損失を認識するに至った経緯 横川支店と牧園支店は、土地時価額が下落し、将来一定期間の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることから、帳簿価額と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 吉松支店、栗野統括支店、北部営農センター、北部ライスセンターからなる北部ブロックについては、当該ブロックにおける営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、ブロック全体における帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。 Aコープ清水店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。			
(4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および賃貸資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。				(4) 回収可能価額の算定方法 一般資産および共用資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。			

令和元年度	令和2年度
3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△27千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、52,112千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。) 4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。	3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△32千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△40,844千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。) 4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。	金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

令和元年度	令和2年度
不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,149千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。	不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM専門委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が65,425千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

令和元年度	令和2年度																																																																																								
④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																								
(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。	(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>116,617,784</td><td>116,623,296</td><td>5,512</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>22,087,650</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 129,101</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>21,958,549</td><td>22,715,117</td><td>756,568</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>768,115</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 85,688</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>682,427</td><td>682,427</td><td>—</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>139,258,760</td><td>140,020,840</td><td>762,080</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>145,091,871</td><td>145,115,875</td><td>24,004</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>145,091,871</td><td>145,115,875</td><td>24,004</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	116,617,784	116,623,296	5,512	貸 出 金	22,087,650			貸倒引当金(注1)	△ 129,101			貸倒引当金控除後	21,958,549	22,715,117	756,568	経済事業未収金	768,115			貸倒引当金(注2)	△ 85,688			貸倒引当金控除後	682,427	682,427	—	資 産 計	139,258,760	140,020,840	762,080	貯 金(注3)	145,091,871	145,115,875	24,004	負 債 計	145,091,871	145,115,875	24,004	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>122,618,381</td><td>122,619,480</td><td>1,099</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>21,085,653</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 116,675</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>20,968,978</td><td>21,595,464</td><td>626,486</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>745,303</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 72,123</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>673,180</td><td>673,180</td><td>—</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>144,260,539</td><td>144,888,124</td><td>627,585</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>148,816,687</td><td>148,825,464</td><td>8,777</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>148,816,687</td><td>148,825,464</td><td>8,777</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	122,618,381	122,619,480	1,099	貸 出 金	21,085,653			貸倒引当金(注1)	△ 116,675			貸倒引当金控除後	20,968,978	21,595,464	626,486	経済事業未収金	745,303			貸倒引当金(注2)	△ 72,123			貸倒引当金控除後	673,180	673,180	—	資 産 計	144,260,539	144,888,124	627,585	貯 金(注3)	148,816,687	148,825,464	8,777	負 債 計	148,816,687	148,825,464	8,777
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	116,617,784	116,623,296	5,512																																																																																						
貸 出 金	22,087,650																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 129,101																																																																																								
貸倒引当金控除後	21,958,549	22,715,117	756,568																																																																																						
経済事業未収金	768,115																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 85,688																																																																																								
貸倒引当金控除後	682,427	682,427	—																																																																																						
資 産 計	139,258,760	140,020,840	762,080																																																																																						
貯 金(注3)	145,091,871	145,115,875	24,004																																																																																						
負 債 計	145,091,871	145,115,875	24,004																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	122,618,381	122,619,480	1,099																																																																																						
貸 出 金	21,085,653																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 116,675																																																																																								
貸倒引当金控除後	20,968,978	21,595,464	626,486																																																																																						
経済事業未収金	745,303																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 72,123																																																																																								
貸倒引当金控除後	673,180	673,180	—																																																																																						
資 産 計	144,260,539	144,888,124	627,585																																																																																						
貯 金(注3)	148,816,687	148,825,464	8,777																																																																																						
負 債 計	148,816,687	148,825,464	8,777																																																																																						
(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯7,753,887千円を含めています。	(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯7,115,780千円を含めています。																																																																																								
②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出	②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出																																																																																								

令和元年度	令和2年度												
先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>外部出資</td><td>6,647,954</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,647,954</td></tr> </table> (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。		貸借対照表計上額	外部出資	6,647,954	合計	6,647,954	先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>外部出資</td><td>6,646,734</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,646,734</td></tr> </table> (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。		貸借対照表計上額	外部出資	6,646,734	合計	6,646,734
	貸借対照表計上額												
外部出資	6,647,954												
合計	6,647,954												
	貸借対照表計上額												
外部出資	6,646,734												
合計	6,646,734												

令和元年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	106,877,784	—	360,000	—	—	6,400,000
貸 出 金	4,308,181	2,204,355	2,102,840	1,929,434	1,551,679	9,713,919
経済事業未収金	578,523	—	—	—	—	—
合 計	114,844,488	2,204,355	2,462,840	1,929,434	1,551,679	16,113,919

(注1) 貸出金のうち、当座貸越307,713千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等277,242千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等89,592千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	138,004,159	4,656,262	1,336,536	211,308	381,726	1,560
合 計	138,004,159	4,656,262	1,336,536	211,308	381,726	1,560

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,453,887千円については「1年以内」、300,000千円については「1年超2年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,936,573千円
勤務費用	142,843千円
数理計算上の差異の発生額	△88,705千円
退職給付の支払額	△186,793千円
期末における退職給付債務	1,803,918千円

令和2年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	115,838,381	560,000	—	—	—	6,400,000
貸 出 金	4,104,276	2,250,217	2,091,352	1,692,985	1,384,597	9,319,577
経済事業未収金	684,332	—	—	—	—	—
合 計	120,706,989	2,610,217	2,091,352	1,692,985	1,384,597	15,719,577

(注1) 貸出金のうち、当座貸越283,988千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等182,049千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等60,971千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	141,439,693	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775
合 計	141,439,693	3,482,646	2,325,401	360,102	1,157,070	1,775

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,115,780千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,803,918千円
勤務費用	98,797千円
数理計算上の差異の発生額	30,006千円
退職給付の支払額	△233,343千円
期末における退職給付債務	1,699,378千円

令和元年度	令和2年度																								
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,179,258千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>16,509千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△15,141千円</td></tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td><td>66,364千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△135,769千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,111,221千円</td></tr> </table>	期首における年金資産	1,179,258千円	期待運用収益	16,509千円	数理計算上の差異の発生額	△15,141千円	特定退職給付制度の拠出金	66,364千円	退職給付の支払額	△135,769千円	期末における年金資産	1,111,221千円	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,111,221千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>15,557千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△32,700千円</td></tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td><td>62,537千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△154,861千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,001,754千円</td></tr> </table>	期首における年金資産	1,111,221千円	期待運用収益	15,557千円	数理計算上の差異の発生額	△32,700千円	特定退職給付制度の拠出金	62,537千円	退職給付の支払額	△154,861千円	期末における年金資産	1,001,754千円
期首における年金資産	1,179,258千円																								
期待運用収益	16,509千円																								
数理計算上の差異の発生額	△15,141千円																								
特定退職給付制度の拠出金	66,364千円																								
退職給付の支払額	△135,769千円																								
期末における年金資産	1,111,221千円																								
期首における年金資産	1,111,221千円																								
期待運用収益	15,557千円																								
数理計算上の差異の発生額	△32,700千円																								
特定退職給付制度の拠出金	62,537千円																								
退職給付の支払額	△154,861千円																								
期末における年金資産	1,001,754千円																								
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,803,918千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,111,221千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>692,697千円</td></tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td><td>692,697千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,803,918千円	特定退職共済制度	△1,111,221千円	未積立退職給付債務	692,697千円	退職給付にかかる負債	692,697千円	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,699,378千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,001,754千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>697,624千円</td></tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td><td>697,624千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,699,378千円	特定退職共済制度	△1,001,754千円	未積立退職給付債務	697,624千円	退職給付にかかる負債	697,624千円								
退職給付債務	1,803,918千円																								
特定退職共済制度	△1,111,221千円																								
未積立退職給付債務	692,697千円																								
退職給付にかかる負債	692,697千円																								
退職給付債務	1,699,378千円																								
特定退職共済制度	△1,001,754千円																								
未積立退職給付債務	697,624千円																								
退職給付にかかる負債	697,624千円																								
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>142,843千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△16,509千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△17,192千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,555千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>114,697千円</td></tr> </table>	勤務費用	142,843千円	期待運用収益	△16,509千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円	合計	114,697千円	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>98,797千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△44,702千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△15,557千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11,610千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,148千円</td></tr> </table>	勤務費用	98,797千円	期待運用収益	△44,702千円	過去勤務費用の費用処理額	△15,557千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,610千円	合計	50,148千円				
勤務費用	142,843千円																								
期待運用収益	△16,509千円																								
過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円																								
合計	114,697千円																								
勤務費用	98,797千円																								
期待運用収益	△44,702千円																								
過去勤務費用の費用処理額	△15,557千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,610千円																								
合計	50,148千円																								
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>14.5%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>79.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	14.5%	預金	5.8%	共済預け金	79.6%	その他	0.1%	合計	100.0%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>12.4%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>4.7%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>82.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	12.4%	預金	4.7%	共済預け金	82.8%	その他	0.1%	合計	100.0%				
債券	14.5%																								
預金	5.8%																								
共済預け金	79.6%																								
その他	0.1%																								
合計	100.0%																								
債券	12.4%																								
預金	4.7%																								
共済預け金	82.8%																								
その他	0.1%																								
合計	100.0%																								
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。																								
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%																
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,769千円を含めて計上しています。	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,354千円を含めて計上しています。																								

令和元年度	令和2年度																
なお、同組合より示された平成31年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は258,360千円となっています。	なお、同組合より示された令和2年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は250,826千円となっています。																
連結キャッシュ・フローに関する注記	連結キャッシュ・フローに関する注記																
1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>118,432,328千円</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△116,472,225千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,960,103千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	118,432,328千円	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△116,472,225千円	現金及び現金同等物	1,960,103千円	1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>123,821,229千円</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△121,897,225千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,924,004千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	123,821,229千円	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△121,897,225千円	現金及び現金同等物	1,924,004千円
現金及び預金勘定	118,432,328千円																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△116,472,225千円																
現金及び現金同等物	1,960,103千円																
現金及び預金勘定	123,821,229千円																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	△121,897,225千円																
現金及び現金同等物	1,924,004千円																

(9) 連結剰余金計算書

種 類	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,933,889	3,123,473
2 利益剰余金増加高	630,080	461,773
利益準備金	100,000	55,000
施設投資積立金	100,000	80,000
経営安定化積立金	100,000	30,000
畜産事業経営安定化積立金	50,000	0
自己改革促進積立金	10,000	0
災害支援対策積立金	10,000	7,000
別途積立金	10,000	10,000
共同積立金	10,000	10,000
当期剰余金	186,662	134,060
土地再評価差額金取崩額	49,418	109,713
任意積立金取崩額	4,000	26,000
3 利益剰余金減少高	440,496	263,966
配当金	40,251	45,966
事業分量配当金	6,245	0
4 利益剰余金期末残高	3,123,473	3,321,280

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	435,625	344,942	△ 90,683
3ヵ月以上延滞債権額	2,972	0	△ 2,972
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	438,597	344,942	△ 93,655

(11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度
信用事業	事業収益	713,302	648,835
共済事業	事業収益	794,132	754,060
農業関連事業	事業収益	1,344,395	1,318,564
その他事業	事業収益	434,719	400,911
合 計	事業収益	3,286,548	3,122,370

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年2月末における連結自己資本比率は、13.91%（前年度13.35%）となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,985万円（前年度 2,514百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,421,909	8,078,520
うち、出資金及び資本準備金の額	4,378,381	4,846,777
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	3,123,473	3,321,280
うち、外部流出予定額(△)	△ 45,966	40,251
うち、上記以外に該当するものの額	△ 33,979	△ 51,286
うち、優先出資申込証換金の額	0	0
うち、過剰未決済分の額(△)	△ 33,979	51,286
うち、自己優先出資申込証換金の額	0	0
うち、自己優先出資の額(△)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	56,437	53,894
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56,437	53,894
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回収出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、貸付性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,015,262	784,910
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,483,609	8,915,325
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
台帳の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに属する。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに属する。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本		
自己資本の額 ((イ)+(ロ)) (ハ)	8,483,609	8,915,325
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	56,821,164	57,558,784
資産(オン・バランス)項目	56,821,164	57,558,784
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,512,277	4,360,613
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	4,512,277	4,360,613
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	0	0
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,512,277	4,360,613
オフ・バランス項目	0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,764,214	6,512,315
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,585,378	64,071,099
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.35%	13.91%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 当J.Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当J.Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,814,544	0	0	1,202,848	0	0
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,086,199	0	0	7,369,965	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	116,673,454	23,334,691	933,388	122,671,144	24,534,229	981,369
法人等向け	153,816	152,715	6,109	134,896	130,154	5,296
中小企業等向けおよび個人向け	1,501,147	977,707	39,108	1,507,795	994,238	39,770
抵当権付住宅ローン	5,374,027	1,750,290	70,012	4,999,517	1,646,240	65,850
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	311,168	146,401	5,856	233,814	103,497	4,140
取立未済手形	1,315	263	11	9,132	1,826	73
信用保証協会等保証付	5,547,167	548,931	21,957	5,701,725	565,461	22,618
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	780,014	780,014	31,201	778,794	778,794	31,152
(うち出資等のエクスポージャー)	780,014	780,014	31,201	778,794	778,794	31,152
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	15,898,003	24,617,876	984,715	15,705,901	24,443,729	977,749
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,100,000	2,750,000	110,000	1,100,000	2,750,000	110,000
(うち森林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	4,767,940	11,919,850	476,794	4,767,940	11,919,850	476,794
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	10,030,063	9,948,926	397,921	9,837,961	9,773,889	390,955
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちS T C要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非S T C要件適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちリスクスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドレート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,512,277	180,491	—	4,360,613	174,425
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー計	156,140,854	56,821,164	2,272,847	160,314,632	57,558,784	2,302,351
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	156,140,854	56,821,164	2,272,847	160,314,632	57,558,784	2,302,351
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	6,764,214	270,569		6,512,315	260,493	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	63,585,378	2,543,415		64,071,099	2,562,844	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 77)をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		令和元年度					令和2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	160,314,632	21,120,726	0	0	233,814
	外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	160,314,632	21,120,726	0	0	233,814
法人	農業	132,740	132,740	0	0	12,208	124,481	124,481	0	0	2,311
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	16,842	16,842	0	0	0	14,035	14,035	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	116,674,769	0	0	0	0	122,680,277	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	673,489	673,489	0	0	0	617,368	617,368	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,080,413	8,080,413	0	0	0	7,363,867	7,363,867	0	0	0
	上記以外	6,781,015	133,671	0	0	0	6,790,565	143,831	0	0	0
	個人	13,127,007	13,090,666	0	0	298,960	12,893,632	12,857,144	0	0	231,503
	その他	10,654,580	0	0	0	0	9,830,408	0	0	0	0
業種別残高計		156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	160,314,632	21,120,726	0	0	233,814
残存期間別	1年以下	111,821,094	1,955,418	0	0		117,688,336	1,785,376	0	0	
	1年超3年以下	948,860	585,576	0	0		1,356,616	993,342	0	0	
	3年超5年以下	2,953,399	2,953,399	0	0		2,504,171	2,504,171	0	0	
	5年超7年以下	1,983,076	1,983,076	0	0		2,431,430	2,431,430	0	0	
	7年超10年以下	9,520,125	3,115,040	0	0		9,058,424	2,653,514	0	0	
	10年超	11,020,115	11,020,115	0	0		10,364,433	10,364,433	0	0	
	期限の定めのないもの	17,894,183	515,195	0	0		16,911,222	388,460	0	0	
残存期間別残高計		156,140,854	22,127,820	0	0		160,314,632	21,120,726	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度					令 和 2 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	88,151	56,438	0	88,151	56,438	56,438	53,894	0	56,438	53,894
個別貸倒引当金	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352	158,352	134,903	0	158,352	134,903

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352		158,352	134,903	0	158,352	134,903	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352		158,352	134,903	0	158,352	134,903	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	196,236	158,352	0	196,236	158,352	0	158,352	134,903	0	158,352	134,903	0
業種別残高計	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352	0	158,352	134,903	0	158,352	134,903	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	10,205,155	10,205,155	0	8,839,568	8,839,568
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	6,081,632	6,081,632	0	6,110,522	6,110,522
	リスク・ウェイト20%	0	116,674,769	116,674,769	0	122,680,277	122,680,277
	リスク・ウェイト35%	0	4,868,602	4,868,602	0	4,596,182	4,596,182
	リスク・ウェイト50%	0	119,070	119,070	0	99,379	99,379
	リスク・ウェイト75%	0	1,320,407	1,320,407	0	1,339,183	1,339,183
	リスク・ウェイト100%	0	15,439,435	15,439,435	0	15,091,948	15,091,948
	リスク・ウェイト150%	0	76,121	76,121	0	50,246	50,246
	リスク・ウェイト250%	0	5,867,940	5,867,940	0	5,867,940	5,867,940
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
合 計		0	160,653,131	160,653,131	0	164,675,245	164,675,245

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.81)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	20,457	7,196	0	28,758	5,420	0
抵当権付住宅ローン	0	479,654	0	0	378,740	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	81,750	0	0	49,536	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	43,330	23,725	0	23,130	22,217	0
合 計	63,787	592,325	0	51,888	455,913	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.11)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 83）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,647,344	6,647,344	6,646,734	6,646,734
合 計	6,647,344	6,647,344	6,646,734	6,646,734

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 84）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当 期 末	前 期 末	当 期 末	前 期 末
1	上方パラレルシフト				13
2	下方パラレルシフト				
3	ス テ ィ ー プ 化	84	189		
4	フ ラ ッ ト 化		47		
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	84	189		13
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	8,450		8,056	

「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

VII 地域貢献活動

令和2年度 JAあいら 地域貢献活動



ちゃぐりんスクール 小みかん狩り



柁城小学校 稲刈り

届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼 JAあいら

はじめに

令和2年12月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されましたが、このなかで、「人口減少や高齢化を踏まえ、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワーク機能の強化、郵便局や農業協同組合など地域内外の多様な連携を促進する」と、地域のインフラとして、農業協同組合に一定の評価と期待が寄せられています。

このことは、最近の地域貢献活動が評価されたというより、これまで、営々と積み重ねてきたＪＡの理念のひとつである、地域とともに“存立する”“ある”という姿勢が評価されたと言えます。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・用水路の草刈り・管理など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで営々と営まれてきました。

そうしたなかであって、ＪＡは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、ＪＡ事業やＪＡ運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラ機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、ＪＡを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にありますが、近年多発している自然災害等に対する復興活動でも見られるように、地域のなかでコミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、ＪＡに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

ＪＡは、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいりますが、一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により思うような活動が出来ておりませんが、ＪＡあいら並びにＪＡあいら女性部を中心に、コロナ対策を講じたなかで可能な限り実施した地域貢献活動・地域協同活動は以下のとおりです。

多彩な活動が無償で、ほとんどがボランティア活動として実施されています。そして、重要なことは、このような取り組みはＪＡあいらだけのものでなく、県内ＪＡ、全国のＪＡで取り組まれているという事実です。

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
3月	横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	3月～	ひな祭りイベント参加（年金友の会会員や地域住民の作品を駅舎内に展示、観光客へのPR及び肥薩線の利用促進に向けた取り組み）	大隅横川駅舎	地域住民
	女性部牧園支部	—	3月2日	高齢者支援活動ふれあい訪問（赤飯・かつお味噌配布）	牧園支店管内	女性部牧園支部OB
4月	国分統括支店 女性部国分支部	—	4月7日	緑のエコカーテン設置 収穫したゴーヤをプレゼント	国分統括支店 清水・国分南支所	来店者
	国分統括支店 東部地域営農センター	国分警察署	4月10日	交通安全運動街頭活動	国分統括支店前	地域住民
	女性部蒲生支部	蒲生小学校	4月13日	手作りマスク製作、寄贈	蒲生支店	蒲生小学校児童
	横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	4月18日	大隅横川駅前と天降川に鯉のぼり設置	大隅横川駅前 天降川	地域住民
5月	くらし広報課	国分中央高校	5月～	ちゃぐりんスクール開催（農作業体験、収穫体験他）	国分中央高校 小畑農場 他	ちゃぐりん スクール生
	中部地域営農センター	溝辺中学校	5月7日	溝辺中学校 出前授業（トマトの植付け、スイートコーンの種まき）	溝辺中学校	溝辺中学校生徒
	溝辺統括支店 麓支所	—	5月8日	緑のエコカーテン設置（キュウリ・ゴーヤ・トマトの植付け） 収穫した野菜をプレゼント	溝辺統括支店 麓支所	来店者
	横川支店 女性部横川支部 くらし広報課	安良小学校	5月8日	安良小学校 食農教室（ゴーヤ苗の定植、ネット設置）	安良小学校	安良小学校児童



手作りマスク製作、寄贈



溝辺中学校 出前授業

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
5月	女性部蒲生支部 西部地域営農センター 蒲生支店	蒲生小学校 蒲生中学校 漆小学校	5月12日	食農教室 (ゴーヤ苗の定植、ネット設置)	蒲生小学校 蒲生中学校 漆小学校	蒲生小学校児童 蒲生中学校生徒 漆小学校児童
	J A あいら	—	5月14日	硫黄山噴火に伴う稲作復興支援金贈呈	湧水町役場	湧水町
	吉松支店	—	5月15日	緑のエコカーテン設置 収穫したゴーヤをプレゼント	吉松支店	来店者
	西部地域営農センター 始良統括支店 女性部始良支部	三船小学校	5月18日	三船小学校 食農教室 (ゴーヤ苗の定植、ネット設置)	三船小学校	三船小学校児童
	女性部加治木支部	永原小学校	5月19日	永原小学校 食農教室 (ゴーヤ苗の定植、ネット設置)	永原小学校	永原小学校児童
	蒲生支店	—	5月19日	緑のエコカーテン設置 収穫したゴーヤをプレゼント	蒲生支店	来店者
	西部地域営農センター	柁城小学校	5月29日	柁城小学校 食農教育 (水稻種まき・手まき作業体験)	柁城小学校	柁城小学校5年生
	女性部加治木支部	永原小学校	5月30日	永原小学校 美化作業(草取り)	永原小学校	永原小学校児童
6月	栗野統括支店	—	6月1日	緑のエコカーテン設置 収穫したゴーヤをプレゼント	栗野統括支店	来店者
	加治木支店	—	6月1日	緑のエコカーテン設置 収穫したゴーヤをプレゼント	加治木支店	来店者



蒲生小学校 緑のエコカーテン設置



硫黄山噴火に伴う稲作復興支援金贈呈

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
6月	北部地域営農センター	栗野中学校	6月5日	栗野中学校の梅林手入れ指導・体験	栗野中学校	栗野中学校3年生
	東部地域営農センター	青葉小学校	6月17日	青葉小学校 食農教育 （「稲を育てよう」田植え体験）	生産者圃場	青葉小学校5年生
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	6月20日	JAふれあいサロン 「川北サロン鶴と亀」（歌・ミニゲーム・作業療法士による講話 他）	川北公民館	地域住民
	西部地域営農センター	柁城小学校	6月26日	柁城小学校 食農教育 （田植え綱を使用しての手植え体験）	生産者圃場	柁城小学校5年生
7月	経済部	—	7月	管内小学校へのマスク寄贈	始良市・霧島市・湧水町教育委員会	JAあいら管内小学校児童
	霧島支店	—	7月初旬	花壇の花植え、植木の剪定	霧島支店	地域住民
	始良統括支店 女性部始良支部	—	7月6日	七夕飾りづくり	始良統括支店	来店者
	溝辺統括支店 麓支所	—	7月6日	七夕飾りづくり	溝辺統括支店 麓支所	来店者
	加治木支店	—	7月17日	加治木支店周辺庭木等剪定、清掃作業	加治木支店周辺	地域住民
	牧園支店 女性部牧園支部	—	7月20日	七夕飾りづくり	牧園支店	来店者



柁城小学校 食農教育（田植え体験）



七夕飾りづくり

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
7月	牧園支店	—	7月25日	支店近くの道路清掃、草払い	牧園支店周辺	地域住民
	横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	7月30日	大隅横川駅平和のバトンを繋ぐ灯籠展（竹灯籠や児童、園児の描いた燈籠の飾付け）	大隅横川駅前広場 駅舎内	地域住民
8月	溝辺統括支店 中部地域営農センター	—	8月7日	草払い、清掃作業	溝辺統括支店周辺	地域住民
	女性部加治木支部	永原小学校	8月23日	永原小学校 美化作業（草取り）	永原小学校	永原小学校児童
9月	経済部	生産者・経済連	9月～	営農塾（初級）・野菜の基礎知識・秋野菜苗の播種・病害虫の知識、農薬の知識・施肥、マルチ張り、秋野菜苗の植付け・生育状況確認、管理作業	営農塾圃場 育苗センター	営農塾生
	J A あいら女性部	—	9月1日	ペットボトルキャップ寄贈	三船小学校	三船小学校
	溝辺統括支店 女性部溝辺支部 麓支所	—	9月16日	お彼岸の日（おはぎの振る舞い）	溝辺統括支店 麓支所	来店者
	溝辺統括支店 麓支所	—	9月18日	ブロッコリー・白菜の苗植付け 収穫した野菜をプレゼント	溝辺統括支店 麓支所	来店者
	女性部溝辺支部	竹子小学校	9月18日	竹子小学校 食農教育 （野菜の種播種）	竹子小学校	竹子小学校児童
	溝辺統括支店	霧島地区安全運転 管理協議会 他	9月25日	交通安全キャンペーン協賛 （粗品提供）	溝辺町内	地域住民



大隅横川駅平和のバトンを繋ぐ灯籠展



ペットボトルキャップ寄贈

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
9月	横川支店	横川牧園地区 交通安全対策協議会	9月25日	交通安全運動街頭活動 (ドライバーへの声掛け、チラシ・粗品配布)	横川警察署前	地域住民
	栗野統括支店 北部地域営農センター	交通安全協会 伊佐湧水地区協会	9月28日	交通安全運動街頭活動	駅前交差点	地域住民
	東部地域営農センター 農業経営支援部	青葉小学校	9月30日	青葉小学校 食農教育 (稲刈り)	生産者圃場	青葉小学校5年生
10月	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部蒲生支部	始良市社会福祉協議会	10月6日	JAふれあいサロン 「迫地区お茶のみ会」 (脳トレ・健康体操・手足の運動)	迫地区いきいき 交流センター	地域住民
	共済部	JA共済連	10月8日	自転車交通安全教室開催	国分中学校	国分中学校生徒
	西部地域営農センター	柁城小学校	10月13日	柁城小学校 食農教育 (鋤鎌での稲刈りと掛け干し体験)	生産者圃場	柁城小学校5年生
	JAあいら青年部	霧島青年会議所 商工会青年部	10月17日	「きりしま希望の屋台街」参加	霧島市役所 おまつり広場	地域住民
	東部地域営農センター 農業経営支援部	青葉小学校	10月20日	青葉小学校 食農教育 (脱穀)	生産者圃場	青葉小学校5年生



青葉小学校 食農教育 (稲刈り)



国分中学校 自転車交通安全教室

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
10月	横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	10月25日	ハッピーハロウィン大会開催 (横川駅舎内をお化け屋敷風に飾付け、来場した子供達へお菓子のプレゼント)	大隅横川駅舎内	県内観光客 地域住民
	牧園支店	牧園小学校	10月30日	石蔵見学の受け入れ	牧園支店	牧園小学校 5年生・6年生
11月	横川支店 中部地域営農センター 女性部横川支部 くらし広報課	行政	11月3日	食育研修会「食がとどくまで」を開催(座学・そば打ち体験・おにぎり大作戦を実施)	丸岡公園技術研修館	横川地区小学校 4年生・5年生 保護者
	西部地域営農センター	始良有機部会	11月4日	始良小学校 食農教育 (地産地消の学校給食、有機野菜の生産者との交流)	始良小学校	始良小学校3年生
	西部地域営農センター	柁城小学校	11月5日	柁城小学校 食農教育 (脱穀機での脱穀体験)	生産者圃場	柁城小学校5年生
	各部・統括支店・支店・ 営農センター JAあいら女性部	霧島市農商工連携 がんばろう市実行 委員会	11月7・8日	霧島市農商工連携がんばろう市 農畜産物販売・PR	農業大学校跡地	地域住民
	国分統括支店 東部地域営農センター	—	11月9日	交通安全運動街頭活動	国分統括支店前	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部蒲生支部	始良市社会福祉協議会	11月9日	JAふれあいサロン 「迫地区お茶のみ会」 (脳トレ・健康体操・手足の運動)	迫地区いきいき 交流センター	地域住民
月	霧島支店	大窪保育園	11月11日	保育園児の見学受け入れ	霧島支店	保育園児



石蔵見学の受け入れ



始良小学校 地産地消の学校給食

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
11月	北部地域営農センター	轟小学校	11月12日	轟小学校 食農教室 (金山ネギ収穫体験)	轟地区白ねぎ圃場	轟小学校 5年生・6年生
	横川支店 女性部横川支部 くらし広報課	佐々木小学校	11月14日	佐々木小学校児童クラブと合同で、 おにぎり大作戦を実施	佐々木小学校	佐々木小学校児童
	各部・支店・営農センター JAあいら女性部	霧島市農商工連携 がんばろう市実行 委員会	11月14・15日	霧島市農商工連携がんばろう市 農畜産物販売・PR	農業大学校跡地	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	11月20日	JAふれあいサロン「狭名田サロン」 (健康体操・血圧測定・スカット ボール・輪投げ 他)	堀之内公民館	地域住民
	西部地域営農センター	始良有機部会・生協	11月21日	コープ親子スクール (脱穀機での脱穀、バケツ苗の表 彰式)	生産者圃場	コープ組合員 (消費者親子)
	東部地域営農センター 経営支援部	青葉小学校	11月24日	青葉小学校 食農教育 (新米試食会)	青葉小学校	青葉小学校5年生
	横川支店	大隅横川駅保存活用 実行委員会	11月29日	大隅横川駅に巨大門松の製作・設置	大隅横川駅	地域住民
12月	溝辺統括支店 麓支所	—	12月1日	クリスマスツリー作成	溝辺統括支店 麓支所	来店者
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部蒲生支部	始良市社会福祉協議会	12月1日	JAふれあいサロン 「迫地区お茶のみ会」 (脳トレ・健康体操・手足の運動)	迫地区いきいき 交流センター	地域住民
	溝辺統括支店	—	12月4日	年金友の会作品コンクール出品作 品展示	溝辺統括支店	来店者
	横川支店	大隅横川駅保存活用 実行委員会	12月6日	大隅横川駅に巨大門松の製作・設置	大隅横川駅	地域住民



轟小学校 金山ネギ収穫体験



霧島市農商工連携がんばろう市農畜産物販売・PR

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
12月	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	12月7日	JAふれあいサロン「狭名田サロン」 (健康体操・血圧測定・スカット ボール・輪投げ 他)	堀之内公民館	地域住民
	女性部溝辺支部	竹子小学校	12月10日	竹子小学校 食農教育 (郷土料理作り)	竹子小学校	竹子小学校児童
	女性部霧島支部	永水小学校	12月12日	永水小学校 食農教育 (がね、ねったぼ作り)	永水小学校	永水小学校児童
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部溝辺支部	—	12月17日	JAふれあいサロン「よいやんせ」 (利用者へ手作り弁当配布)	溝辺統括支店	地域住民
	吉松支店	—	12月18日	支店周辺でリヤカーによる農産物 の販売	支店周辺	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	12月19日	JAふれあいサロン 「川北サロン鶴と亀」(歌・ミニ ゲーム・作業療法士による講話)	川北公民館	地域住民
	栗野統括支店	ひまわり通り会	12月20日	地域清掃活動	駅前周辺	地域住民
	女性部霧島支部 霧島支店	—	12月24日	高齢者支援活動ふれあい訪問 (手作り味噌の配布)	霧島支店管内	女性部霧島支部OB
1月	福山支店	自治会	令和3年 1月7日	牧之原三地区合同七草祝賀会 (七草祝いプレゼント)	福山活性化センター	自治会児童
2月	西部地域営農センター くらし広報課	始良市	令和3年 2月10日・11日	「第1回煮しめグランプリ」 食材提供	加音ホール	地域住民
	女性部加治木支部	永原小学校	令和3年 2月13日	「ふれあい子ども食堂」実施	永原校区公民館	永原小学校児童



高齢者支援活動ふれあい訪問



ふれあい子ども食堂

令和2年度 地域貢献活動 活動内容一覧

月	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
随時	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部始良支部	始良市社会福祉協議会	毎月第1 月曜日	JAふれあいサロン 「かたいもんそ山田」 (歌・体操・ことば遊び・弁当配布 他)	新馬場公民館	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部始良支部	始良市社会福祉協議会	前期高齢者: 毎月第1金・ 第3火曜日 後期高齢者: 第2火曜日	JAふれあいサロン 「なぎさのサロン」 (後期高齢者と前期高齢者の健康 手助け・健康体操・季節の歌・昼 食・語らい 他)	松原上自治公民館	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部国分支部	—	毎月 第1・3 月曜日	JAふれあいサロン 「下井フレンドサロン」 (健康体操)	下井公民館	地域住民
	JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	毎月1回	JAふれあいサロン 「待せふれあいサロン」 (ボランティア活動・生活習慣病 についての講話・体操 他)	待世公民館	地域住民
	金融部	—	毎週火曜日 ～金曜日	移動金融車「I♡Raちゃん号」運行	JAあいら管内	組合員・地域住民
	経済部	—	毎週月曜日 ～金曜日	移動販売車「笑味ちゃん号」運行 食料品、日用品の販売	JAあいら管内	組合員・地域住民
	金融部 経済部 経営企画室	—	毎週火曜日 ～金曜日	無料送迎サービス運行	横川・吉松・牧園・ 栗野地区	地域住民
	本所・統括支店・支店 地域営農センター	—	毎月 第2水曜日	地域清掃活動	本所・統括支店・ 支店・地域営農セン ター周辺	地域住民
時	畜産部	—	—	ドクターヘリの緊急発着場所の提供	家畜市場構内並びに 河川敷	地域住民



無料送迎サービス運行



地域清掃活動

＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ページ	開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項		◇貸出金等に関する指標	
○業務の運営の組織	23	・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	61
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	31	・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	62
○特定信用事業代理業者に関する事項	30	・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	62
●主要な業務の内容		・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	63
○主要な業務の内容	21～22	・主要な農業関係の貸出実績	64
●主要な業務に関する事項		・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	63
○直近の事業年度における事業の概況	3	・貯貸率の期末値及び期中平均値	73
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	59	・貯証率の期末値及び期中平均値	73
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	59	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	59	○リスク管理の体制	8～20
・当期剰余金又は当期損失金	59	○法令遵守の体制	14～20
・出資金及び出資口数	59	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	14～15
・純資産額	59	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	59	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	34～37
・貯金等残高	59	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・貸出金残高	59	・破綻先債権に該当する貸出金	65
・有価証券残高	59	・延滞債権に該当する貸出金	65
・剰余金の配当の金額	59	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	65
・職員数	59	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	65
・単体自己資本比率	59	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	65
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	74～85
◇主要な業務の状況を示す指標		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	67
・事業粗利益及び事業粗利益率	59	○貸出金償却の額	67
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	59		
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	60		
・受取利息及び支払利息の増減	60		
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	73		
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	73		
◇貯金に関する指標			
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	61		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	61		

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	10～11、77～80
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	81～82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	82
・証券化エクスポージャーに関する事項	82
・オペレーショナル・リスクに関する事項	11
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
・金利リスクに関する事項	85
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	74
・自己資本の充実度に関する事項	75
・信用リスクに関する事項	77～80
・信用リスク削減手法に関する事項	81～82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	82
・証券化エクスポージャーに関する事項	82
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	83
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	84

保通の「さくら」を「さくら」に

内 装 部

新 装 改 修 中

新 装 改 修 中



新装改修中 新装改修中 新装改修中

さくら



あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1
☎〈代表電話〉0995-43-7300

加治木支所	☎63-1133	吉松支所	☎75-2121
始良町支所	☎65-3131	牧園支所	☎76-1121
蒲生支所	☎52-1135	隼人支所	☎42-1121
溝辺支所	☎59-2211	霧島支所	☎57-1211
横川支所	☎72-0311	国分支所	☎45-1033
栗野支所	☎74-3151	牧之原支所	☎56-2201